

unicef 
for every child

ユニセフ年次報告 2019



表紙 : © UNICEF/UN0327674/Ralaivita

出典について : 本報告書のデータは、ユニセフ（国連児童基金）、各国連機関、ユニセフの各国事務所が提出している年次報告書、ならびに 2020 年 6 月に行われた執行理事会に提出されたユニセフ事務局長年次報告書のデータに基づくものです。

印刷後の誤りや訂正は、<www.unicef.org/publications> でお知らせいたします。

ISBN: 978-92-806-5135-5

© United Nations Children's Fund (UNICEF), June 2020

すべての子どもにふさわしい世界を 今こそ再創造しよう

ユニセフ年次報告 2019

コートジボワール北西部、オディエンネの保健センターで赤ちゃんとお遊ぶユニセフのスタッフ。

© UNICEF/UNI303268/DEJONGH



ベネズエラのポリバル州、カンバラージェにて行われた「ベネズエラの子どもたちと一緒に」(#ConLosNiñosDeVenezuela)の啓発イベントで、子どもたちとその家族を支援するユニセフのスタッフ。

© UNICEF/UN0334533/Montico



目次

事務局長からのメッセージ	4
はじめに	6



目標分野

目標分野 1：すべての子どもが命を守られ健全に発育すること	14
目標分野 2：すべての子どもが学ぶ機会を得ること	20
目標分野 3：すべての子どもが暴力や搾取から守られること	24
目標分野 4：すべての子どもが安全で衛生的な環境で暮らすこと	28
目標分野 5：すべての子どもが人生において公平な機会を得ること	32



分野横断的な優先事項

人道支援活動	36
ジェンダーの平等	40



変革戦略

子どもや若者の問題への取り組みに対する支持を獲得する	44
パートナーシップ	46
イノベーション	50

財政管理	53
------	----

(公財) 日本ユニセフ協会の2019年度の活動	65
-------------------------	----

事務局長からのメッセージ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行の最中、ユニセフ（国連児童基金）は年次報告 2019 を発表します。

COVID-19 の世界的流行は、目に見えない敵に対する世界全体での闘いの様相を呈しています。子どもや若者たちは、感染という直接の被害のみならず、間接的な影響を最も深刻に受ける存在です。この影響に対処しない限り、COVID-19 は、未来に消えることのない爪痕を残すことになるでしょう。

COVID-19 との闘いが浮き彫りにしたのは、ユニセフがこれまで継続的に行ってきた活動の重要性でした。すなわち、子どもたちや若者への直接の支援、そして、将来のために、保健、教育、子どもの保護、栄養、水と衛生の分野でより強固なシステムを地域に構築していくための支援です。

私たちが COVID-19 に立ち向かうために世界に呼びかけた行動指針の核心には、「最も社会的に不利な立場にある子どもたちを保護し、システムとサービスの強化に長期的に投資する」というユニセフの活動を凝縮した以下のテーマがあります。

- 子どもたちの健康および良好な栄養状態を守る
- 不利な状況にある子どもたちが水、衛生設備（トイレ）、衛生的な環境を利用できるようにする
- 子どもたちに継続的な教育の機会を提供する
- 家庭のニーズを満たし、自分の子どもたちをケアできるよう支援する
- 暴力、搾取および虐待から子どもたち、特に被害を多く受けている女の子を守る
- 移民・難民および紛争の影響下にある子どもたちを保護する

本年次報告で取り上げた成果の概要から明らかなように、190 を超える国と地域に及ぶユニセフの国際的な影響力に、スタッフの専門知識と経験が加わることで、私たちは危機に適切に対応することができています。

毎日、子どもたちの命を救う大切な仕事に当たっているスタッフたちの責任感と献身を心から誇りに思います。

たとえ子どもを巻き込んだとしても、世界は立ち止まることなく、容赦なく変化し続けていきます。私たちはそれに対応していかなければならないことをユニセフのスタッフはよく理解しています。

昨年私たちは、5 歳未満の子ども 3 億 700 万人に栄養不良を予防するための支援を、学校に通っていない子ども 1,700 万人に教育を、子どもと若者 400 万人に能力開発を、1,830 万人に安全な飲み水へのアクセスを、1,550 万人に基本的な衛生サービスをそれぞれ提供し、96 カ国 281 件の緊急事態において人道支援を行いました。

また、子どもや若者たち自身にユニセフの活動に協力してもらうための新しい方法も模索しています。やがて成長し、この世界を担っていく彼らと、その準備のために必要なプログラムやサービス、支援を一緒に設計し遂行していくには、彼ら自身の参加と声が不可欠だからです。

70 年以上にわたり、健康で幸福に生きることが難しい状況に置かれた子どもと若者たちを支援してきたユニセフ。貧困や差別から自然災害、武力紛争、飢餓、病気に至るまで、あらゆる困難に直面した子どもと若者たちにこれまで寄り添ってきました。たとえ誰であっても、どこに住んでいても。

これからも彼らに寄り添い続けられるよう、私たちは世界のパートナーに呼びかけます。

ユニセフの活動に参加してください。子どもたちの未来に投資してください。命に関わるかけがえのない仕事を支援してください。

より良く、より安全で、より健康で、より平和な世界を構築していきましょう。すべての子どもたちのために。



ヘンリエッタ・H・フォア
ユニセフ事務局長

2020年 ユニセフの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 対応



1. コートジボワール北部のモロヴィヌ村で、COVID-19 から身を守るためマスクを着用する子どもたちと話をするユニセフのスタッフ。



2. ネパールのサブタリ郡にある、ユニセフの支援で設立されたガジェンドラ・ナラン・シン病院内の診療所で、患者の手当てをする保健員。

3. コートジボワールのモロヴィヌ村で、村長の家にあるテレビで授業を受ける子どもたち。国営テレビやラジオでの録画・録音した授業の放送も含め、ユニセフは遠隔教育プログラム「スクール・アット・ホーム」(School at home)に取り組んでいます。

4. グアテマラのグアテマラシティで、ユニセフは、240万人以上の就学前および小学生の子どもたちの親に食料品を提供する支援を行っており、子どもたちがCOVID-19以前に利用していた学校給食を受け取ることができるようになっています。

5. レバノンのバイルートにおいて、最前線で働く保健員と危険にさらされている人々に届けるための医療用物資を検品しているユニセフのスタッフ。物資には、手袋、医療用マスク、N95マスク、ガウン、体温計などが含まれます。

はじめに

2019年、あまりにも多くの子どもたちが生まれ持った能力を十分に発揮できない状況を打破するため、ユニセフは子どもや若者たちと連携し活動しました。同時に、新たな機会を創出し、夢や希望に手が届くよう支援しました。

2019年も多くのことを成し遂げました。

ユニセフは190を超える国と地域で、子どもたちが生き延び、健康に成長し、学校で学べるように、そして最大限の機会を得られるように支援を行いました。そして、世界中のパートナーと連携し、子どもたちを守り、安全な環境を確保し、貧困を削減し、有害なジェンダーの規範に対処し、差別と闘うために取り組みました。

緊急時においては、子どもたちと家族に基本的な栄養、教育や医療に加え、メンタルヘルスと心理社会的サポートを提供しました。移民・難民の子どもたちには保護サービスを提供しました。

そして2019年は、子どもの権利条約が採択されてからちょうど30周年にあたる年でした。2020年の初めには、ジェンダーの平等と女性のエンパワーメント（社会的地位の向上と能力強化）に関する北京宣言および行動綱領の25周年を祝いました。

採択30周年を記念して、110の国連加盟国は21世紀に子どもの権利を実行に移す決意をあらためて表明し、24の政府が新たに国を挙げて取り組むと確約しました。

子どもとSDGs（持続可能な開発目標）関心国グループの共同議長国、ブルガリア、ルクセンブルク、ジャマイカの支持を受け、自発的でグローバルな公約「すべての子どもにすべての権利を」(For Every Child, Every Right)を打ち出しました。

将来の展望

過去を振り返ることはあっても、私たちの目は常に未来を向いています。

2020年からの新たな10年のスタートに際し、世界は今、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に立ち向かっています。COVID-19は、世界的流行で何十万人もの命を奪い、至るところで子どもたちの家庭や学校に深刻な影響を及ぼし、彼らの幸福と未来を脅かしています。

ユニセフは、子どもたちとその家族をウイルスから守るために情報やサービスを提供する一方で、特に社会から取り残されている子どもたち、すなわち貧困、暴力、紛争の中で生きている子どもたち、あるいは、移民・難民、国内避難民の子どもたちに及ぶ隠れた影響を把握することにも努めています。



マリのカイ州のユニセフ現地事務所で予防接種担当官を務めるアブドゥライ・コナーテ。ラマータ・ディアロさんに、予防接種を受けたことのない末っ子のハキームちゃん（11カ月）にワクチンを接種することの重要性を説いています。金鉱山地区など支援が届けにくい地域に暮らす、不利な立場にある人々に移動予防接種サービスを提供することは、ユニセフとそのパートナーがすべての子どものために実施してきた取り組みの一つです。

ユニセフとGAVIアライアンスをはじめとするパートナーは、最も隔絶され、不利な立場に置かれた子どもたちにワクチンを届けるマリの保健省を支援しています。

COVID-19 という新たな世界的脅威が出現したのは、アントニオ・グテーレス国連事務総長が、2030年までにSDGsを達成する取り組みの一環として、「行動の10年」を呼びかけたのとちょうど同じ時期でした。

ユニセフがこの呼びかけに呼応したことで、子どもたちへの投資がさらに注目されることになりました。子どもたちへの支援は、SDGs達成の鍵となるものです。そこで「ユニセフ戦略計画 2018-2021年」およびSDGs達成に向けた進捗状況の評価を行いました。

戦略計画の実行

「ユニセフ戦略計画 2018-2021年」は、世界がSDGsに合意した直後に策定されたもので、SDGs実現に向けて成果を上げていくために、以下の5つの目標分野を設定しています。



目標分野 1

「すべての子どもが命を守られ健全に発育すること」には、保健、栄養、HIV/エイズ、乳幼児期の子どもの発達（Early Childhood Development：ECD）と青少年の健康に関する活動が含まれます。



目標分野 2

「すべての子どもが学ぶ機会を得ること」は教育に焦点を当てています。



目標分野 3

「すべての子どもが暴力や搾取から守られること」は子どもの保護に関する取り組みが含まれます。



目標分野 4

「すべての子どもが安全で衛生的な環境で暮らすこと」には、水と衛生に関する活動、気候変動、災害リスクの軽減、都市環境への取り組みが含まれます。



目標分野 5

「すべての子どもが人生において公平な機会を得ること」は、誰も置き去りにしないというユニセフの強い決意の表れであり、貧困、ジェンダーの平等と差別への取り組み、障がいのある青少年と子どもへの支援、あらゆる年齢の子どもたちの安全で有意義な参加と市民参加を支援するための取り組みが含まれます。

戦略計画にはまた、「人道支援」と「ジェンダーの平等」というユニセフのすべての取り組みに関わる、2つの分野横断的な領域も置かれています。

加えて、戦略計画では4つの促進要素と8つの変革戦略も示しています。本年次報告で扱っている変革戦略は、**政策決定者や市民から、子どもや若者の問題への取り組みに対する支持を獲得すること、子どものための資源とパートナーシップを開拓、活用すること、ビジネスの力を子どものために活用すること、子どものためのプログラム策定とアドボカシー（政策提言）双方におけるイノベーションを促進すること**です。

成果を加速させる

本年次報告は、ユニセフが戦略計画の中間期を迎える時期に発表されます。成果の年次評価に加え、中期評価においては、子どもに関連する多くのSDGs目標達成に向けて明らかな進展があったことが浮き彫りになりました。また、国連のシステム全体を通じて、各機関は引き続き知見や経験を共有し、取り組みを調整し、SDGsに向けた成果を加速させるために協力していきます。

しかし、SDGsと戦略計画の目標を達成するためには、進展を加速させる必要があります。達成までの道のりが長く、進捗が強く懸念される分野があるのです。

2019年までに、ユニセフ戦略計画に掲げられている目標の74%が達成されました。しかしこれは同時に、ユニセフがSDGsの多くの分野で大きな成果を上げている一方で、遅々として進まない分野があり、残りの26%は軌道に乗っていないということを示します。例えば、現在のペースではSDGsの目標のうち、予防接種、保健、栄養、HIV/エイズ、乳幼児期の子どもの発達（ECD）といった多くの重要な課題に関して達成は難しいと言わざるを得ません。加えて、次の項目に関連した目標も進捗が遅れています。

- 質の高い教育へのアクセス
- 出生登録と子どもへの暴力
- 安全に管理された水と衛生
- 災害リスクの軽減と気候変動
- 子どもの貧困

主要な成果

2019年、ユニセフは以下の支援を行いました。

96カ国で281件の
緊急事態における**人道支援**。

保健施設における約2,800万人の
赤ちゃんの**安全な出産**。

5歳未満の子ども3億700万人への
栄養不良を予防するためのサービス。

緊急事態下に置かれた**重度の急性栄養不良**の子ども410万人に対する**治療**。

学校に通っていない子ども1,700万人への**幼児教育、初等・中等教育**、
および400万人の子どもと若者向けの**能力開発プログラム**。

安全な飲料水を利用できる人が1,830万人増加、
基本的な**衛生サービス**を利用できる人が1,550万人増加。

47カ国において2,100万人以上の
出生登録。

49カ国2万495校の学校への
直接支援を含む、**月経時の保健・衛生サービス**の拡大。

緊急事態下に置かれた
850万人を含む、5,100万人の
子どもたちへの**現金給付プログラム**。

10代の女の子570万人への
児童婚防止のためのケアと支援。



課題

子どもたちのために SDGs を達成していくには、COVID-19 の世界的流行を含む前例のないレベルの人道危機の状況と、柔軟に使用できる予算が限られているという資金状況が課題です。

2019 年、ユニセフの資金は全体として増加しました。それは、民間部門と公的部門からの特定の目的（その他の予算）への拠出が増えたためですが、一方で支援先の国や地域、分野を限定しない「通常予算」は減少しました。通常予算は、ユニセフが、イノベーション、新しいパートナーシップ、キャパシティの拡大やデータの改善によって支援体制を整え、成果を加速させるために不可欠です。さらには、緊急事態において迅速に対応するためにも欠かせません。



右：アフガニスタンのカンダハルにあるシャヒード・アブドゥル・アハド・カン・カルザイ児童養護施設の外でたたずむ少年たち。

© UNICEF/UNI229588/Bouvet

ユニセフの支出総計（2019年）

（単位：百万米ドル）

支出区分

開発支援事業費	5,529
プログラム費	5,363
支援の実効性を高めるための費用	166
管理・運営費	392
国連の開発支援事業に関わる連携調整費	10
特別な支出（設備投資を含む）	29
民間部門との連携とパートナーシップ	222
その他	77

総支出

6,259

注：この表の区分別の支出は、修正現金主義に基づいて示されている。

事業支出割合 (2019年)

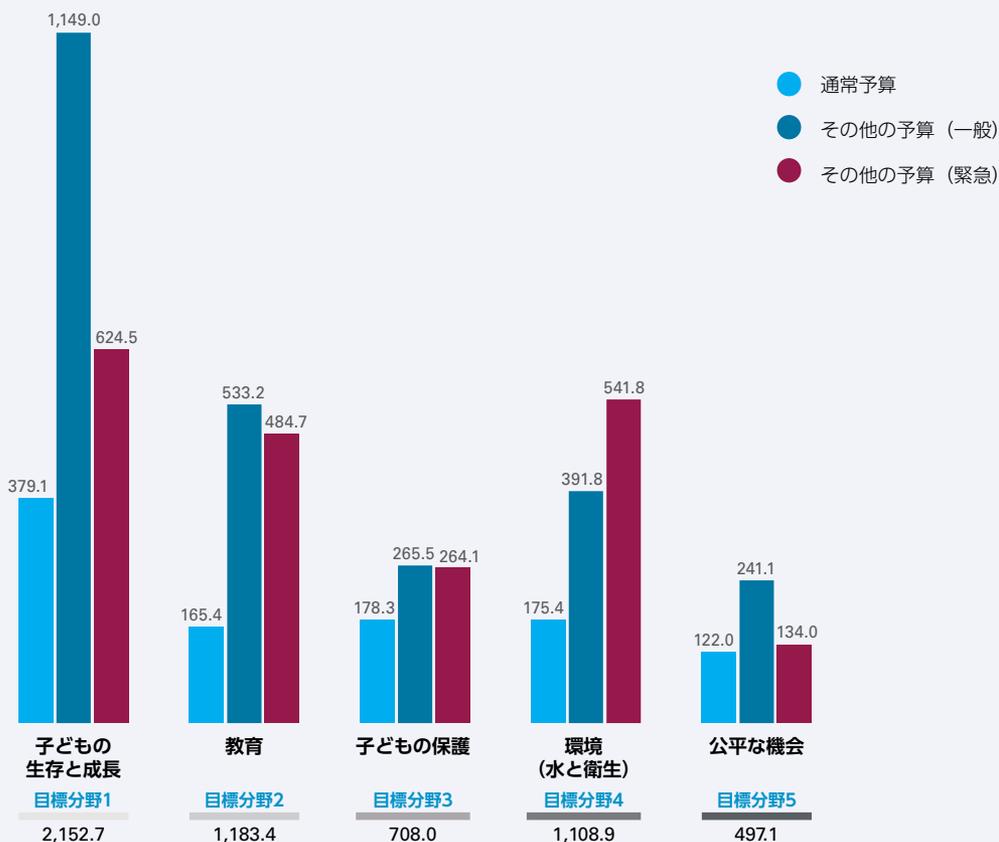
(単位：百万米ドル)

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

目標分野別



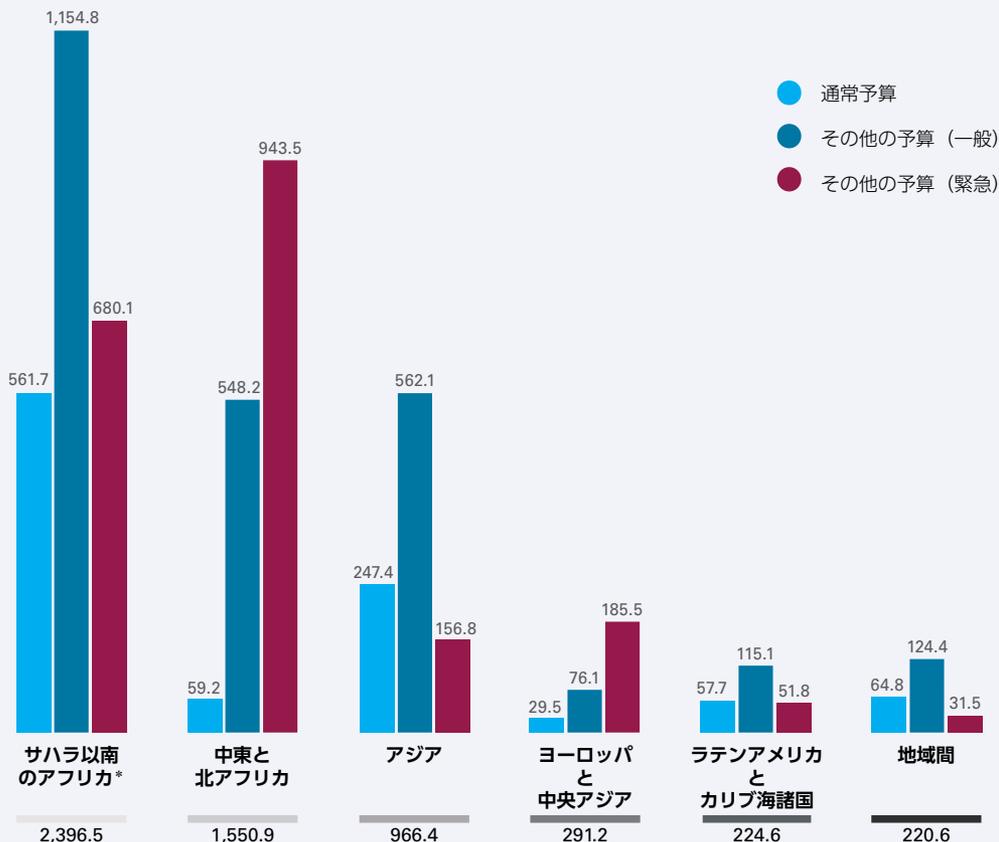
支出額合計
56億5,000万米ドル



地域別



支出額合計
56億5,000万米ドル



*ジブチの事業支出は、サハラ以南のアフリカに含まれる。



行動の10年

国連は、今後の10年をSDGs達成に向けた「行動の10年」として、子どもたちのために望ましい前進を加速させます。その中でユニセフは、子どもたちの保健、栄養、水と衛生、乳幼児と青少年の発達を効果的かつ効率的に改善する活動を優先して取り組みます。

すべての子どもが学校に通い、学ぶことができる世界の実現に重点を置き、子どもたちと彼らを取り巻く環境を守る活動を強化します。

常に、最も取り残されている子どもたちに焦点を当て、社会的養護（家庭にかわり社会が子どもを養育する、または困難を抱える家庭を支援すること）の支援を実施し、ジェンダーや能力に基づく差別をなくす取り組みも進めます。

優先事項には以下が含まれます。

- ▶ 主要な重点分野の加速
- ▶ 開発支援と緊急人道支援間のプログラムの連携強化
- ▶ 現代の教育と職業技能に焦点を当てたパートナーシップ「Generation Unlimited」（無限の可能性を秘めた世代）
- ▶ 地域に根ざしたプライマリ・ヘルスケア（地域保健医療）
- ▶ メンタルヘルス
- ▶ 気候変動
- ▶ 知的リーダーシップ
- ▶ イノベーション
- ▶ ジェンダーの平等

そして、COVID-19の世界的流行が子どもの権利を脅かし続ける中で、ユニセフは、行動を起こし(Respond)、後退を取り戻し(Recover)、そしてすべての子どもにふさわしい世界を再創造する(Reimagine)ための行動を主導し、次のような行動を呼びかけています。

- ▶ 子どもたちの健康および良好な栄養状態を守る
- ▶ 不利な状況にある子どもたちが水、衛生設備（トイレ）、衛生的な環境を利用できるようにする
- ▶ 子どもたちに継続的な教育の機会を提供する
- ▶ 家庭のニーズを満たし、自分の子どもたちをケアできるよう支援する
- ▶ 暴力、搾取および虐待から子どもを守る
- ▶ 移民・難民および紛争の影響下にある子どもたちを保護する

ユニセフでは数千人ものスタッフが、ケア、尊重、誠実性、信頼、アカウンタビリティ（説明責任）という私たちのコア・バリュー（核となる価値）に従いながら活動を続けています。新たな10年を迎えるにあたり、私たちは刻々と変化する世界で子どもたちが次々に直面する課題に対応しながら、SDGsの達成と、子どもたちのためのユニセフの願いの実現に向けて、自らのありかたを見直し、あらためて真摯な姿勢で取り組んでいきます。

世界は子どもたちのために立ち止まってはくれません。絶え間なく変わり続けています。であるなら、私たちもそれに対応し続けなくてはならないはずです。



2019年11月6日、コンゴ民主共和国カサイ州ツィカパのカタンガ保健地区（ツィカパ保健区域）にある新居の外で、子どもたちと一緒に座るローズ・ツペムニさん。家族は今年の初め、紛争の影響で遠隔地の村にある自宅からの避難を余儀なくされました。ローズさんは3歳の娘にはしかのワクチンを打たせてやることができず、娘ははしかにかかって亡くなりました。今、家族はカタンガ保健地区に暮らし、ローズさんは予防接種を優先しています。「今では、子どもたちは全員守られています」と彼女は言います。「この子たちは、全員はしかの予防接種を受けたんです」

© UNICEF/UNI229157/Nybo

目標分野 1

すべての子どもが命を守られ
健全に発育すること



すべての子どもは
命を守られ、
健全に発育する
権利があります。

この権利を守るには、すべての子どもが保健医療を利用でき、食料が与えられるようになることが不可欠です。予防接種を受けられ、HIV/エイズの予防策が取られ、さまざまな予防可能な病気から守られることが必要なのです。それはすなわち、家庭とコミュニティが、乳幼児を健全に成育できる体制を整えるということです。

ユニセフは、質の高い保健ケア、十分な栄養、予防接種、HIV/エイズ予防、青少年の健康および乳幼児期の子どもの発達（Early Childhood Development：ECD）における支援を提供していますが、これらのサービスが相互に関連しており、全体的で多分野にわたるアプローチが不可欠であることを認識しています。

2019年、ユニセフは21億5,000万米ドルの年間予算で、152カ国の子どもたちの生存と成長を支援しました。これには、9億5,000万米ドルの費用を要した、緊急支援を必要とする82カ国での活動も含まれています。



ソマリア・プントランド、ガローウェのガムブール保健センターで、赤ちゃんを抱っこしながら予防接種を待つ母親。ユニセフは、ソマリアでのプライマリ・ヘルスケア（地域保健医療）を支援しており、ソマリア政府と連携して、肺炎、下痢、マラリア、その他の病気を対象とする予防接種と予防および治療サービスを提供するため、国の対応能力を強化しています。ユニセフはソマリアにおいて、妊産婦の保健サービスと不可欠な新生児ケアサービスの範囲と質を拡大・向上させるために取り組んでいます。

© UNICEF/UNI218212/Hinds

ユニセフは、
質の高い保健ケア、
十分な栄養、予防接種、
HIV/ エイズ予防、
青少年の健康
および乳幼児期の
子どもの発達 (ECD)
における支援を提供
しています。

保健

ユニセフの妊産婦、新生児、子どもおよび青少年の保健プログラムは、以下の点に重点を置いています。包括的なプライマリ・ヘルスケア（地域保健医療）の強化。妊産婦と新生児に必須となる保健サービスを提供して予防可能な死をなくすこと。小児疾患の予防・治療。すべての子どもたちが十分な予防接種を受けられること。さらに、子どもの発達、子どもの障がい、非感染性疾患、メンタルヘルスサービス、HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの接種、避妊、環境汚染対策、10代の母親のケアといった保健プログラムも、今後いっそう充実させていきます。

2019年、妊産婦と新生児の死亡率の高い国々でユニセフのプログラムを通じて支援を受けた保健施設では、2,740万人の出産がありました。チャドとコンゴ民主共和国では、妊産婦と新生児の破傷風を撲滅しました。また、ユニセフはパートナーとともに、優先順位の高い64カ国で6,570万人の子どもたちに三種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風）ワクチン、五種混合（ジフテリア・破傷風・百日咳・B型肝炎・Hib = ヘモフィルスインフルエンザ菌 b 型）ワクチンを3回接種し、人道危機下にある4,130万人へのはしかワクチン接種を支援しました。ナイジェリアはポリオ感染者ゼロとして3年目を迎え、アフリカは2020年にもポリオのない地域として認定される可能性が出てきました。

肺炎が流行している25カ国では、肺炎が疑われる子ども940万人に抗生物質を投与しました。ユニセフは、地域の総合的なケースマネジメント（社会的ケアを必要とする人々に対して、最も効果的かつ効率的なサービスや資源を紹介、斡旋するとともに、そのサービスが有効に利用されているかを継続的に評価すること）を行い、3万5,840人の地域保健員のスキル向上を支援しました。緊急事態下において殺虫剤処理を施した蚊帳の配布が促進され、169万人に届けられました。

2019年までに、67カ国が青少年の健康に関する、ジェンダーに配慮したインクルーシブで（誰もが受け入れられ）、多分野にまたがる国家計画を策定し、ユニセフは31カ国でその実施を支援しました。ユニセフがワクチンの導入を支援した5カ国では、約100万人の10代の女の子たちにHPVワクチンの全スケジュールの接種が行われました。2019年には、79カ国が学校の保健プログラムを実施し、メンタルヘルスを含む、青少年の健康への取り組みを総合的に行うための主要なプラットフォームを活用しました。

2019年の保健における主要な資金パートナーは、世界銀行グループ、GAVI アライアンス、米国ユニセフ協会、ドイツ、英国です。



上：ラオス、サラワン県タオーイ地区のタホーク小学校の就学前クラスで、お昼に栄養価の高い食事をとる女の子。

© UNICEF/UN0311087/Verweij

栄養

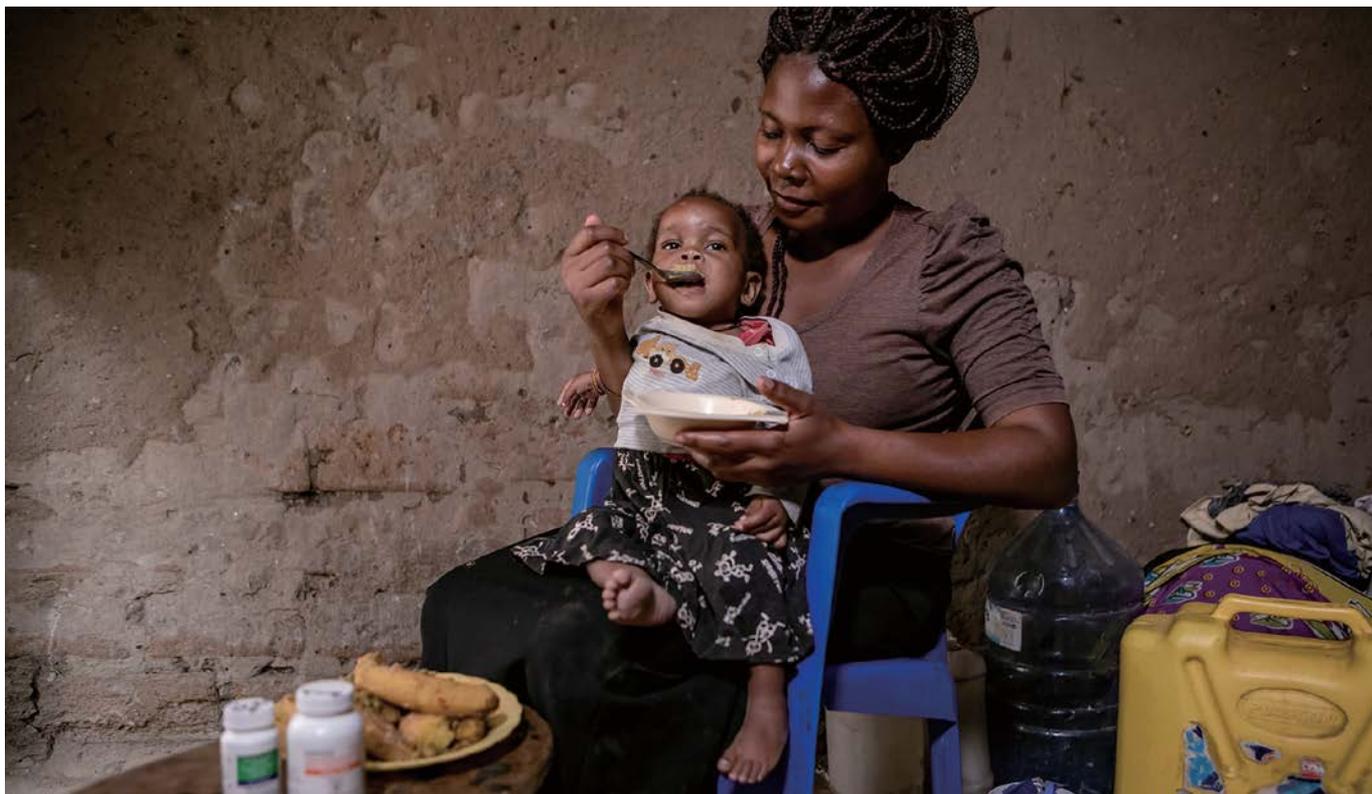
2019年、ユニセフは120カ国以上の国で栄養プログラムを支援し、「世界子供白書2019：子どもたちの食と栄養 - 変わりゆく世界で健康に育つために」（原題：The State of the World's Children 2019: Children, food and nutrition - Growing well in a changing world）の中でも国や社会にとって栄養不良の三重苦と報告されている、低栄養（発育障害と消耗症）、隠れ飢餓（微量栄養素の不足）、過体重（肥満含む）に取り組みました。

ユニセフが2019年に支援を行ったプログラムは以下の通りです。

- ▶ **乳幼児期**：乳幼児期の発育障害その他の栄養不良を予防するため、5歳未満の子ども3億700万人にサービスを提供。
- ▶ **青少年期**：青少年期の男女6,000万人に貧血やその他の栄養不良を予防するためのサービスを提供。
- ▶ **重度の栄養不良**：重度の消耗症やその他重度の栄養不良の子ども490万人を治療。

ユニセフは栄養プログラムを支援する上で、まず予防に注力し、それでも食い止められない場合に治療を行います。このアプローチは、ビル & メリンダ・ゲイツ財団との栄養におけるパートナーシップに基づいています。15の優先国においては、このパートナーシップを通じて、胎内にいる時から2歳の誕生日までの「人生最初の1000日」の間、子どもたちとその母親を対象に食料、保健および社会的養護（家庭にかわり社会が子どもを養育する、または困難を抱える家庭を支援すること）プログラムを提供しています。

2019年の栄養における主要な資金パートナーは世界銀行グループ、ドイツ、欧州委員会、英国、オランダです。



上：カンシーム・ルースさんが徹底していることは、1歳のライトンちゃん（写真）と4歳のジョアニータちゃんに毎日、小児抗HIV薬を投与することです。ユニセフはウガンダ保健省とのパートナーシップにおいて、HIV陽性の乳児向けの早期診断と初期治療の改善に取り組んでいます。これは命を守る上で非常に重要な取り組みです。

© UNICEF/UNI211887/Scherbruckner

HIV/エイズ

2019年、1,350万人の女の子と900万人の男の子がHIV/エイズの検査を受け、その結果を受け取りました。しかし、2030年までのエイズ撲滅に向けた進展は十分ではありません。母子感染予防への取り組みの結果、過去4年間に抗レトロウイルス療法（ART）を受けたHIV陽性の妊婦の数は4%増加しました。母子感染の撲滅に向けて前進しつつある国も何カ国があります。ボツワナ、マラウイ、ナミビア、ウガンダ、ジンバブエでは、HIV陽性の妊婦の95%がARTを受け、撲滅に向かって進んでいます。スリランカは、HIVの母子感染の撲滅が世界保健機関（WHO）によって認定された、13カ国に加わりました。

2018年末時点で、10代の女の子や若い女性を含む、世界での新規のHIV感染は31万件と推定されていました。これは、世界目標よりも3倍多くなってしまっています。地域的には、アフリカの東部と南部で青少年および若者の新規感染者数に改善が見られた一方で、世界の同じ世代のHIV感染の流行が依然として懸念されています。

2019年のHIV/エイズにおける主要な資金パートナーは、イスラム開発銀行、国連合同エイズ計画（UNAIDS）、韓国ユニセフ協会、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）、および国連人口基金（UNFPA）管理下の国連パートナーシップおよび共同プログラムです。

乳幼児期の子どもの発達

すべての子どもが人生の最善のスタートを切れるようにするためのユニセフの取り組みは多分野にわたっており、栄養、保健、教育、社会的養護、保護者への支援も含まれます。2019年には以下の成果がありました。

- ▶ 多分野にまたがる乳幼児期の子どもの発達（ECD）プログラムを115カ国が実施しました。うち45カ国では政府が主導しており、行動計画の規模を拡大するための費用を支出しています。
- ▶ 83カ国が国のECD政策または行動計画があると報告しています。
- ▶ ユニセフは人道危機下において、5歳未満の子ども61万5,049人をECDプログラムで支援し、目標の76%に達しました。

成果を加速させる

ユニセフが成果の加速に取り組む中で、その最たる目標は、取り残されるリスクが最も高い子どもたちと家族、すなわち、サハラ以南のアフリカや南アジアの貧しい家庭の子どもたち、そして紛争の影響下で不利な立場にある子どもたちに手を差し伸べることです。子どもの命を守る支援が身を結び、健全な成長の成果が上がるということは、人道危機やジェンダー差別の状況分析を強化し、コミュニティへの関与と社会データ分析を活用して、分野を越えて活動し、社会的・経済的な障壁を打破していくことを意味します。



主要な成果

2,740万人の**赤ちゃん**がユニセフの支援を受ける**保健施設**で生まれました。

2億4,900万人以上の子どもたちが、主要国で**2回分のビタミンAの補給**を受けました。

緊急事態下にある4,130万人の子どもたちが**はしかの予防接種**を受けました。

490万人以上の子どもたちが、**重度の急性栄養不良の治療**を受けました。

肺炎の疑いがある940万人の子どもたちがユニセフの支援を受けるプログラムにより**治療**を受けました。

1,350万人の女の子と900万人の男の子が**HIV検査**を受け、その結果を受け取りました。

ユニセフは11の多国間機関に参加し、今後10年間に**各国をより良く支援するための共同計画**を立ち上げ、開発支援全体の3分の1近くを保健分野に充てます。

目標分野 2

すべての子どもが
学ぶ機会を得ること



世界中で、
子どもや若者たちの
学校に行く権利や
学ぶ権利の実現が
妨げられています。

2019年、紛争、災害、疾病、気候変動の影響が、子どもたちの教育を受ける権利の実現を阻みました。さらに、貧困、ジェンダー規範、障がいなどの理由で教育を受けられない子どもたちがあまりにも多くなっています。そして2020年の初めには、世界の多くの地域で、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) により学校が休校となりました。

2019年は、資金不足、不安定な状況の拡大や学校などを標的にした攻撃の結果、ユニセフは、緊急事態下で最も危険にさらされている1,230万人の子どもたちに教育を提供するという目標の60%しか達成できませんでした。

この目標分野における2019年の主要な資金パートナーは、ドイツ、欧州委員会、ノルウェー、教育のためのグローバル・パートナーシップ、オランダです。



アフガニスタン北部のバダフシャーン州最大の都市、ファイザーバードにあるトゥルガニ高校の運動場にいる子どもたち。

アフガニスタンでは、370万人の子どもたちが学校に通っておらず、入学した子どもたちの54%しか初等教育を修了していません。ユニセフは、教育省やその他のパートナーとともに、国、州、コミュニティのレベルで活動し、貧困、差別、紛争による排除と闘うために、不利な状況にある地域の最も脆弱な立場の人々、特に女の子に重点を置いて活動しています。

2019年、ユニセフはこれらの課題に対応するため、11億8,000万米ドルの年間予算で、143カ国で教育支援を行いました。また、6億9,000万米ドルの年間予算で、82カ国の緊急事態下における教育プログラムを支援しました。

成果

こうした困難にもかかわらず、2019年のユニセフの教育への取り組みは、次のような成果を収めました。

- ▶ ユニセフの支援を受けた国の37%が、子どもたちが学習への公平な機会を得られる制度を構築し、2018年の29%から増加しました。
- ▶ 2018年の38%から増加し、ユニセフの支援を受けた国の49%が、学校での性差に関連した暴力を防止するプランを作成しました。
- ▶ 2018年の35%から増加し、48%の国が学習成果を向上させるための効果的な制度を採用しました。
- ▶ 2018年の16%から増加し、ユニセフが支援している国の23%で、男の子と女の子が平等に重要な技能を習得できる制度を採用しました。
- ▶ 102カ国が「安全な学校宣言」を支持しました。宣言は、ユニセフ、パートナー、政府、武装グループに対し、攻撃から教育を守るよう呼びかけ、その実施のためのガイドラインを提供しています。

それでも、さらなる取り組みが必要です。成果が加速できなければ、低・中所得国の学齢期の子ども14億人のうち4億2,000万人が、2030年までに基礎学力の修得ができず、8億2,500万人は基本的な中等教育程度の学力も身につけることができないおそれがあります。

2019年に採択された「ユニセフ教育戦略2019-2030年：すべての子どもが学ぶ機会を得る」(Every Child Learns: UNICEF Education Strategy 2019-2030)は、SDGs(持続可能な開発目標)とその子どもたちのための目標を達成するための試みの中心に、学習成果の向上を据えました。この戦略では、5歳、10歳、18歳という各段階で、それぞれ通学、学業での成功、その後の生活と仕事への準備が整っていることを目指しています。

この戦略で重視されているのは、出席率、保持率(ある学年に就学している児童が、進級の有無にかかわらず次の年も引き続き在籍している割合)、学習方法、評価、そしてアカウントビリティ(説明責任)です。さらに、体制の強化、データとエビデンスの活用、そしてスケールアップに対応でき持続可能なイノベーションの実施という3つのアプローチに優先順位を置いています。

近年、子どもたちの教育を受ける権利における課題が変化していることが明らかになってきています。危機による混乱はかつてないほど大きな脅威となっています。しかしユニセフにとってやるべきことは明らかで、この新たな教育戦略によって、進むべき道も明確です。

目標分野2：すべての子どもが学ぶ機会を得ること

右：ウガンダのアルーア地区にあるティカ小学校で、教室の窓から外を眺めている南スーダン難民の生徒。

リグボのサブ・カウンティ（副郡）にあるティカ小学校は、2018年4月からトレイルブレイザー・メンタリング財団（Trailblazer Mentoring Foundation）を通じてユニセフの支援を受けています。この学校には、公式の初等教育と、受け入れ側および難民コミュニティの子どもたちのための加速教育プログラム（AEP）があります。合計3,632人の子どもたち（女の子1,750人、男の子1,882人）がこの小学校に在籍しています。

© UNICEF/UNI313340/Adriko



主要な成果

学校に通っていない子ども1,700万人以上が
就学前教育、初等もしくは中等教育プログラムに参加しました。

1,200万人以上の子どもたちに
就学前の学習用を含む教材が
届けられました。

400万人以上が、学習、エンパワーメント
（社会的地位の向上と能力強化）、
雇用、積極的な社会参加のための
能力開発プログラムに参加しました。

ユニセフと世界銀行は、
「Generation Unlimited」（無限の可能性を秘めた世代）の支援として、
若者向けの教育と技能研修に10億米ドルを出資すると発表しました。
これは、世界中の若者が将来の仕事に向けて準備できることを目指すものです。

目標分野 3

すべての子どもが
暴力や搾取から守られること



SDGs（持続可能な開発目標）に基づき、子どもたちを暴力から守るという約束が表明されているにもかかわらず、子どもたちは家庭、学校、コミュニティ、オンラインで今もなお、暴力に直面しています。

2019年までの10年は極めて深刻でした。紛争下で子どもたちに対する重大な違反行為が17万件以上確認されています。

子どもたちを暴力や搾取から守るために、ユニセフは150カ国以上で活動し、約7億800万米ドルを支出しました。

この目標分野における2019年の主要な資金パートナーは、ドイツ、オランダ、欧州委員会、スウェーデン、国連共同プログラムです。



17歳のマシュー君は、南スーダンの自宅から武装グループに拉致され、2年間拘束されました。その後ユニセフの支援で正式に解放され、社会復帰に向けて服や日用品の入ったパッケージを受け取り、農業研修を受けました。

また、ケースワーカーにも任命されました。彼自身が普通の生活に戻る際に、心理社会的な支援、指導をしてくれたのがケースワーカーでした。2019年、ユニセフは19カ国で、過去数年間に武装グループを離れた1万4,400人以上の子どもたちに社会復帰のためのケアとサービスを提供しました。

© UNICEF/UN0272647/Holt

**子どもの保護のために
ユニセフが最初に
取り組んだのは、
出生登録の促進でした。
出生登録は、子どもの
権利と安全を守るために
不可欠なものです。**

成果

2019年、ユニセフが支援した出生登録数は、2018年と比べて35%増加しました。ユニセフは現在、行動を加速させるために優先順位の高い13カ国を支援しています。これらの国々が、世界の出生登録されていない子どもの3人に1人以上を占めています。

ユニセフは、学校とその周辺で起きている子どもへの暴力撲滅のための国際的なプログラム「安全・安心な学校づくり」(Safe to Learn)を通じて活動しています。また、24カ国が実施する、オンラインでの子どもの性的搾取撲滅を目指したWeProtectの「ナショナル・モデル・レスポンス」(National Model Response)の導入を支援しました。ユニセフは、暴力を経験した子どもたちへ保健、ソーシャルワークもしくは司法、法執行サービスを届け、その件数は2018年と比べて、全体で17%増加しました。

2019年には、緊急事態下にある74カ国で、数百万人の子どもたちに保護サービスを提供しました。地雷やその他の爆発兵器の被害を受けた22カ国で、437万人以上の子どもたちに、被害防止と生存者の支援を行いました。また、人道危機下において搾取や虐待から子どもたちを守るための取り組みは、2018年の16カ国から増加し、2019年には32カ国で展開しました。全体として、2019年には、890万人以上のおとなと子どもが、性的搾取と虐待を通報する手段を利用できるようになり、2018年と比べて27%増加しました。

ユニセフは、2019年に128カ国に対し、子どもたちの司法へのアクセスを改善するための様々な支援を実施しました。障がいのある子どもたちを含め、親のケアが受けられない子どもの権利を守るユニセフの活動は、家族の分離を防ぎ、養護施設で暮らす子どもをなくすことを目指した画期的な国連決議によって後押しされました。

さらに、15万8,000人以上の女の子と女性が女性性器切除(FGM)の防止と保護サービスを受けました。また、570万人以上の10代の女の子たちに、児童婚の防止とケアの支援を提供しました。

展望

ユニセフの子どもの保護分野の支援は何百万人もの子どもたちに行き渡りました。しかしやるべきことはまだ多くあります。

この前進を加速させるために、ユニセフは、子どもへの暴力を防止し、対応するシステムを強化して、子どもたちが司法へのアクセスを確保できるよう取り組んでいきます。また、子どもへの様々な形の暴力の原因となっている有害な慣習を変え、性差別を含む社会的規範に対処していく手段として、行動変容プログラムと効果測定、地域コミュニティへの働きかけを重点的に行っていきます。

右：17歳のリマ・ベラさんは若い活動家で、インド、西ベンガル州フーグリー県タラケシュワルのナムガルにある彼女自身のコミュニティで、児童婚の防止に尽力しています。

© UNICEF/UN0331595/Das



主要な成果

出生登録された子どもの数が、47カ国で2,100万人を超えました。

緊急事態下に置かれた370万人の子どもたちが、**それぞれのコミュニティでメンタルヘルスケアと心理社会的支援**を受けました。

76カ国において、170万人の移民・難民、国内避難民の子どもたちが**保護サービス**を受けました。

緊急事態下に置かれた330万人の女性、女の子および男の子に対し、**ジェンダーに基づく暴力のリスク軽減、防止または対応のための取り組み**を行いました。この活動には、メンタルヘルスケア、心理社会的支援および「子どもにやさしい空間」づくりも含まれます。

ユニセフと欧州連合 (EU) は、**児童労働、ジェンダーの平等、家族と離ればなれになった子どもたち、いじめに焦点を当てた「リアルチャレンジ」(#RealChallenge)** という TikTok のキャンペーンを開始。41カ国で3億回再生され、5万1,000件のコンテンツが作成され、120万シェアを達成しました。

目標分野 4

すべての子どもが
安全で衛生的な環境で
暮らすこと



2019年、
しばしば長期化する
緊急事態、紛争、
異常気象（その多くは気
候変動に関連）によって、
「安全で衛生的な環境で
暮らす」という
子どもの権利は
脅威にさらされました。

安全で衛生的な生活への脅威に対応するため、ユニセフは、水と衛生、災害リスクの軽減、都市環境整備、環境の持続可能性という5つの主要分野に重点を置きました。2019年には、11億2,000万米ドルの年間予算で、145カ国の子どもたちのために安全で衛生的な環境を確保する取り組みを実施しました。そのうち84カ国は緊急支援の一環として行われ、合計6億8,000万米ドルをその支援資金としました。

2019年の水と衛生プログラムにおける主要な資金パートナーは、ドイツ、英国、欧州委員会、オランダ、スウェーデンです。また、安全で衛生的な環境プログラムの主要な資金パートナーは、オランダ、ドイツ、国連開発計画（UNDP）の管理下にある国連パートナーシップおよび共同プログラム、スウェーデン、そして日本です。



パプアニューギニアの南部高地州、州都のメンディにあるトパ小学校で、ユニセフが設置した水道から水を飲む子どもたち。2018年の大地震で学校が損壊し、近隣のコミュニティが破壊された後、ユニセフは2019年、水と衛生、保健、栄養、教育、子どもの保護のサービスを含む包括的な支援を学校とその周辺のコミュニティで行いました。

© UNICEF/UN0293128/Holt

2019年には次のような目覚ましい進展が見られました。数百万人の子どもたちとその家族が安全な水と衛生設備を利用できるようになりました。気候に関連する災害リスクを管理し、レジリエンス（回復力）を強化するための計画において、子どもたちに焦点を当てる国が増えました。各国政府は、都市環境で子どもたちが直面する特有の問題に焦点を当てて取り組みました。

緊急支援として、ユニセフは以下の取り組みを実施しました。



2019年末に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染者が初めて確認されたことを受け、ユニセフは、必要な医療用品の調達、世界での手洗いキャンペーン、石けんの供給と保健施設への支援に取り組みました。

水

ユニセフは、水へのアクセスを直接支援するだけでなく、プログラムの革新と改善に向けて、地域の能力開発も続けています。例えばスーダンでは、地上の雨水貯留槽を利用する新しいアプローチを奨励。また、27カ国で、給水システムの持続可能性をテストする調査を地域に委託し、その結果をプログラムの改善に役立てています。

地域コミュニティを中心とした手洗いの促進をユニセフが支援している国の数は、2018年の71カ国から2019年には90カ国に増加しました。2019年にはまた、8,026校240万人の子どもたちが基本的な水、衛生設備（トイレ）、手洗い設備を利用できるよう支援しました。

衛生

ユニセフの「屋外排泄ゼロ作戦」（Game Plan to End Open Defecation）は、26の優先国で2019年も引き続き行われました。ユニセフの直接支援により、2万2,267のコミュニティが屋外排泄のない状態になりました。例えばナイジェリアでは、ユニセフの支援により、4,781のコミュニティがこの目標を達成しました。

衛生の改善に向けた取り組みにはまた、市場主導型のプログラムの手引きや衛生分野における起業家への支援も含まれています。例えば、バングラデシュでは、16万5,000世帯が地元の起業家を通じて改良型トイレを手にし、ガーナでは、国家小規模産業局（National Board for Small Scale Industries）とのパートナーシップにより、民間部門の能力強化が急速に進んでいます。

レジリエンスとリスク軽減、都市計画と環境の持続可能性

ユニセフは、緊急人道支援と持続可能な開発支援とを結びつけることにさらなる注意を向けています。この取り組みには、平和でインクルーシブな（誰もが受け入れられる）社会の促進はもちろんのこと、気候変動および災害に対するレジリエンスの強化も含まれます。

2019年、ユニセフは、危機が以前より頻繁、複雑化、長期化し、より多くの子どもたちに影響を与えていることから、各国事務所が新しい事業構想を策定する際は、子どもたちへのリスクを十分に考慮した安全性の高いプログラムづくりを求める手続きを発表しました。2019年は、ユニセフの国事務所の41%がこうしたリスク情報に基づいたプログラム策定の基準を満たしました。

ユニセフは、都市内のデータの集計や把握を改善すること、国や都市の開発プログラムを子どもに対応したものにすること、子どもの視点を都市のインフラや空間計画に反映させることを目指し、80カ国以上で都市環境プログラムを支援しています。

また、気候変動に関わるプログラムづくりを拡充し、2018年の27カ国に対し、2019年には56カ国のユニセフの国事務所が気候へのレジリエンスを育む、子どもを包括するプログラムに従事しました。こうした取り組みは、大気汚染対策、社会的サービスにおける気候変動からのレジリエンスの強化、そして特に保健医療施設、学校、および水・衛生サービスにおいて積極的な持続可能エネルギー利用を促進するものでもあります。



主要な成果

安全な飲料水を利用できる人が1,830万人増えました。

58カ国が都市における子どもの格差に関するデータを保持しています。

基本的な衛生サービスを利用できる人が1,550万人増えました。

56カ国で、子どもを包括する、気候変動へのレジリエンスと低炭素開発のためのプログラムが実施されました。

57カ国が、**災害、紛争、公衆衛生、その他の緊急事態に対応するための、地域または国の子どもに配慮した管理計画を策定**しました。

目標分野 5

すべての子どもが
人生において公平な機会を
得ること



2019年、
世界は子どもの権利条約
採択30周年を記念し、
過去数十年で達成された
成果を祝いました。
祝うべきことはたくさん
ありましたが、
すべての子どもが
命を守られ、成長し、
未来を築くための
公平な機会を得られる
ようにするためには、
さらに多くのことを
しなければなりません。

2019年、ユニセフは、子どもの貧困を減らし、差別をなくすことで、子どもの権利条約にうたわれている権利を守る活動を続けました。

この目標を達成するため、ユニセフは154カ国で活動し、4億9,711万米ドル以上を資金として子どもたちに人生での公平な機会を提供しました。緊急事態下で、ユニセフは2億7,000万米ドルの費用を資金とし、60カ国の子どもたちに公平に支援を届けるための活動を行いました。

この目標分野における2019年の主要な資金パートナーは、世界銀行グループ、欧州委員会、スウェーデン、国連共同プログラム、および米国です。



弟のダニルちゃんを抱いているアリーナさん（13歳）。母親、継父、2人の姉妹とともに、カザフスタンのヌル・スルタンにある2部屋からなる小さな家に暮らしています。過去10年間、カザフスタンは貧困削減において大幅な進歩を遂げました。しかし、多くの不利な立場にある家族が、いまだに置き去りにされており、子どもたちは特に脆弱な立場に置かれています。2019年、ユニセフは「キャッシュ・プラス」モデルを開始しました。このモデルは、労働・社会保障省と協力し、現金給付を適切な情報や知識とリンクさせることで、子どもの貧困やその他の子どもに関連した問題に対し、現金給付の効果を高めるためのものです。

© UNICEF/UNI289387/Nur

ユニセフは、

- ① 子どもの貧困と子どものための公的資金
- ② 社会的養護（家庭にかわり社会が子どもを養育する、または困難を抱える家庭を支援すること）
- ③ ジェンダーの平等
- ④ 障がいのある子どもたち
- ⑤ 青少年

の5つの分野に焦点を当て、すべての子どもたちが人生において公平な機会を確実に得られるよう取り組んでいます。

子どもの貧困と子どものための公的資金

2019年、ユニセフは引き続き各国政府と協力して、子どもの貧困を注視し、貧困の多様な影響から子どもたちを守るための社会・経済政策に対応しました。65カ国では、所得に限らず、健康、教育、生活水準など複数の形態の子どもの貧困に関する定期測定と報告が確立され、73カ国では、経済面での子どもの貧困に関する定期測定と報告が行われています。28カ国では、具体的な政策やプログラムを通じて子どもの貧困に対応しています。

これらの子どもの貧困の測定は、ガーナ、パナマ、ザンビアのように貧困状態にある子どもの数が最も多い地域や分野に直接焦点を当て、予算を集中的に投入するのに役立っています。そして、主要な社会的養護の制度によって児童手当が増加したマレーシアのように、子どもたちの社会的養護の対象範囲を拡大することも含め、国の貧困削減の取り組みにも影響を与えています。

例えば、カザフスタンでは、ユニセフは政府と協力して社会支援プログラムを拡大し、支援の対象となった子どもたちの数は以前の約36万3,000人から150万人以上になりました。

社会的養護

ユニセフが支援する現金給付プログラムは、2019年には5,100万人以上の子どもたちを対象に実施されました。その中には、人道支援が必要な状況にある800万人以上の子どもたちも含まれています。タイにおいて、ユニセフは児童手当の拡大を支援し、現在100万人以上の子どもたちを対象としています。2024年までにはさらに80万人、あるいは6歳未満の人口の半分を対象とする予定です。この拡大は、不利な立場にある子どもたちや家族の福祉を確保するために必要な支援策です。2019年時点で、47カ国には、強力あるいは中程度の社会的養護制度があり、9カ国には、危機に対応できる現金給付プログラムがありました。

ジェンダーの平等

2019年、ユニセフは、カナダ政府とルクセンブルク政府からの拠出を受けている「ジェンダーの平等のための世界テーマ別基金」(Global Thematic Fund for Gender Equality)から支援を受け、有害で差別的なジェンダー規範、役割、慣行に取り組みました。さらに、120カ国では次の項目に焦点を当てたプログラムづくりが進行中です。それは、ジェンダーに配慮した学校カリキュラム、父親のための積極的な子育て支援、第一線で働く労働者のためのジェンダーの平等研修、有害な慣行に関連したジェンダー規範に対処するための多分野にわたる支援などです。

青少年

子どもの権利条約第12条は、「参加すること」を基本的な権利として規定しています。参加とは、私的・公的な領域を問わず、自分の人生に影響を及ぼす意思決定や事項について、情報を得て、関与し、影響力を持つことです。

2019年には、113カ国の400万人以上の青少年が市民協働に関わり、そのうち260万人はインドで活動しました。400万人のうち、44万人は紛争や災害の影響を受けた24カ国の青少年でした。34カ国が、青少年の成長を支援する41の適切な政策（30の多分野にまたがる政策と11の単独分野の政策）を立案したことを報告しました。さらに、ユニセフの国事務所の31%が、プログラムの作成と評価に若者を日常的に参加させており、少なくとも半数は、社会から疎外された女の子たちです。

障がいのある子どもたち

2019年、ユニセフは、障がいのある人も参加できる開発支援と緊急人道支援プログラムを通じて、142カ国で170万人の障がいのある子どもたちに支援を提供しました。緊急事態下においては、ユニセフの国事務所の36%が、ケニアの2つの難民キャンプに障がいのある子どもたちが利用できる48の教室を建設したり、インドネシアで障がいのある約1,400人の子どもや青少年が利用できる一時的な学習スペースを提供したりするなど、障がいのある子どもたちを取り組みに体系的に組み入れました。世界では、13万8,000人以上の障がいのある子どもたちに、補助器具や補助機器を提供しています。この中には、補聴器、杖、車椅子、点字機材を提供された1万3,722人の障がいのある子どもたちや、「スクール・イン・ア・ボックス」（箱の中の学校）などの緊急キット、障がいのある子どもたちも利用できるよう改良された製品を加えたレクリエーション・キットが届けられた12万4,287人の障がいのある子どもたちも含まれます。



主要な成果

97カ国が**子どもの貧困**（所得および／または複数の形態）を定期的に測定し、報告しています。

170万人の障がいのある子どもたちがユニセフの支援を受けました。

ユニセフが支援する現金給付プログラムの恩恵を受けた子どもは5,100万人を超え、その中には緊急事態下に置かれた800万人以上の子どもが含まれます。

400万人の青少年が、ユニセフが支援する市民協働の取り組みに参加しました。

ユニセフとオランダは、パートナーシップ [PROSPECTS] を締結し、世界銀行、国際金融公社、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)、国際労働機関 (ILO) とともに、8カ国における**移民・難民や国内避難民の子どもたちに教育と子どもの保護の支援を実施**しました。

分野横断的な優先事項： 人道支援活動



イエメンの首都、
サヌア郊外の
ベイトブースにある
アル・ナセル校では、
1,600人以上の
子どもたちが2部制で
授業を受けています。

近隣の多くの学校が閉鎖され、紛争で教育がないがしろにされるなか、アル・ナセル校は活気に満ちています。2019年に同校は、生徒向けの新しい取り組みを始めました。世界中の情報にアクセスできる、11台のノートパソコンを備えたコンピューターラボです。

「イエメン人も国際社会の一員であることをここで示すことができるのです。ラボを通じて世界とつながることで、イエメンの助けとなる研究分野を生徒たちが見つけるかもしれません」とユニセフの教育専門官であるアブドゥル・ラフマン・アル・シャルジャビは言います。

ユニセフはイエメンの教育省と協力し、教師の給与の支払い、学校の復旧、水と衛生施設の提供、教育の質の向上にともに取り組んでいます。危機下においても教育を強化することで、より長期的な開発目標を達成するための基礎を築きながら、緊急人道支援を行っています。

2019年のこれらの支援活動の主要な資金パートナーは、米国、国連人道問題調整事務所（UNOCHA）、英国、欧州委員会、ドイツです。



イエメンのアル・ナセル校に設立された新しいコンピューターラボで学ぶ生徒。
5年間にわたる紛争で子どもたちは、重度の急性栄養不良に陥り、劣悪な衛生環境に置かれ、安全な水が不足し、家を追われ、予防可能な病気にかかるなど、多くの危険に見舞われました。教育と、教育が左右する子どもたちの未来も、危機的な状況です。2019年には、教育システムを強化する取り組みによって、25万3,406人の子どもたちが教育を受け、67万6,200人の生徒が基本的な教材を受け取りました。

© UNICEF Yemen/Fuad

2019年もユニセフは、緊急人道支援と開発支援、平和構築を結びつける包括的な支援の重要性を訴えてきました。こうした総合的な取り組みを進めるには、保健医療、教育、子どもの保護、水と衛生といった各分野において、持続可能でレジリエンス（回復力）の高い体制を構築できるパートナーシップが欠かせません。このようなパートナーとの提携が、長期的な開発支援のみならず、緊急人道支援の調整業務や対応を改善することにもつながるからです。

緊急人道支援。今、このニーズがとてつもないのです。

2019年には、世界で45人に1人（約1億6,800万人）が緊急人道支援を必要としていました。そして、1億4,900万人の子どもたちが、紛争に関連する年間死者数が1,000人を超える高強度紛争地域で暮らしていました。

2019年、ユニセフは96カ国で281の緊急事態に対応し、支援を実施しました。

例えば、
2019年には：

40以上のNGO/NPOと協力して、**南スーダン**の子どもたち23万3,000人以上に重度の急性栄養不良の治療を行いました。

バングラデシュでは、難民キャンプや受け入れ国で、27万4,000人の子どもたちが教育を受けられるように支援しました。

コンゴ民主共和国で流行したエボラ出血熱への分野をまたいだ対策の一環として、16万9,784人の子どもたちにメンタルヘルスケアと心理社会的支援を行い、感染リスクのある人々約3,300万人に、開発のためのコミュニケーション（Communication for Development：C4D）の取り組みを実施しました。

主要な成果



3,910万人の人々が**安全な水にアクセス**できるようになりました。

740万人の子どもたちに**緊急時の教育**を提供しました。

生後6か月から15歳までの子どもたち4,310万人に、**はしかの予防接種**を実施。

重度の急性栄養不良の子どもたち410万人を**治療**。



モザンビークのベイラにあるマクルンゴセンターで、コレラ治療に使われているテント前に立つ保健員たち。モザンビークは、2019年に2つのカテゴリー4のサイクロンの影響を受け、北部地域で深刻な洪水が発生し、その後コレラが流行しました。

© UNICEF/UN0321069/De Wet

分野横断的な優先事項： ジェンダーの平等



パスカリンさんにとって、
サッカーは
単なるスポーツでは
ありません。
より良い未来への
道なのです。

ニジェールの首都ニアメのラクルス地区で、風が吹くたびにトタン屋根がガタガタと音をたてる平屋に暮らしているパスカリンさん。11歳のとき彼女は、家族に学費を払う余裕がなかったため学校を中退しました。そんな彼女にとってサッカーは心の支えで、同じ地区に暮らす少年たちと一緒にプレーして技術を磨きました。

少年たちは、彼女のことを笑いました。しかし、パスカリンさんは気にも留めませんでした。

「サッカーは男の子だけのものだと言う人がいる。でも私は、友達とそれが間違っていることを証明しているわ」13歳になったパスカリンさんは言います。

パスカリンさんのサッカーの腕前は、子どもたちを教育に戻す支援とサッカーとを融合させた学校、アチャ・アカデミーのスカウトの目に留まりました。彼女は入学試験に向けて懸命に勉強し、アカデミーに入学することができました。

2019年のジェンダーの平等の主要なパートナーは、欧州委員会、国連開発計画（UNDP）、韓国、カナダ、国連人口基金（UNFPA）です。



サッカーと猛勉強のおかげで、もう一度教育を受ける機会を得た13歳のパスカリンさん。ニジェールのアチャ・アカデミーに在籍。このアカデミーは、女の子が学業に励み、人生で成功する力をつける支援の一環としてサッカーを取り入れています。

© UNICEF/UNI211140/Haro

ユニセフの「ジェンダー行動計画 2018-2021 年」は、子どもたちの生活に影響を及ぼすすべての分野、すなわち保健、栄養、教育、保護、環境、そして貧困におけるジェンダーへの対応に焦点を当てています。

ニジェールは、推定 250 万人の子どもたちが学校に行くことができず、児童婚率が世界で最も高い国です。この国を見れば、将来に備える際に女の子が直面する課題が見えてきます。ニジェールの問題は、世界中の国々の課題を映し出したものでもあるのです。

世界的に児童婚は減少しているにもかかわらず、何百万人も女の子が依然としてリスクにさらされています。

さらに、15 歳から 19 歳の約 4 人に 1 人の女の子が、教育や職業訓練を受けておらず、職も持っていません。この割合が、同年代の男の子では 10 人に 1 人まで減少します。女の子 5 人のうち 4 人が小学校を修了しますが、高等学校を修了できるのは 5 人のうちわずか 2 人です。

ユニセフの「ジェンダー行動計画 2018-2021 年」が目標としているのは、10 代の女の子を対象とする以下の 5 つの優先課題です。①ジェンダーに配慮した青少年の健康、②女の子の中等教育、③児童婚、④緊急時におけるジェンダーに基づく暴力、⑤月経時の保健と衛生です。

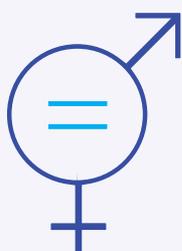
アチャ・アカデミーで開催されているようなサッカー大会は、自らの力で未来を築こうとする女の子たちが直面する課題に対し、ユニセフがどのように解決に向けた支援をしているかを示す一例といえます。サッカーのプログラムに加え、子どもたちに、初等・中等教育、学習用・スポーツ用の備品や食料を提供しています。

「アカデミーから自転車や学用品、練習用のサッカーウェアをもらいました。人生が変わって驚いています」と、パスカリンさんは言います。

彼女の教師であるガルバさんは、この学校は生徒をつなぎ留め、生徒のモチベーションを維持することに成功していると言います。サッカーが子どもたちの興味を引いているだけかもしれないとももちろん分かっています。しかし、その効果は確実にあるのです。

「生徒たちは、どの授業にも宿題を済ませてから出席します」とガルバさんは言います。

主要な成果



10代の女の子570万人に児童婚を防ぐためのケアと支援を実施しました。

有害なジェンダー規範を是正するプログラムを120カ国で実施。学校カリキュラムの策定支援、子育ての方法の啓発活動、教育や福祉の最前線で働く人々への研修、児童婚の抑止を中心的に扱っています。

ユニセフは、女性と女の子に対する暴力を根絶するための世界最大の取り組みである、国連と欧州連合 (EU) による共同の取り組み「スポットライト・イニシアティブ」に着手。アフリカとラテンアメリカの13カ国で暴力根絶に向けて取り組み、2019年から2020年にかけて3,600万米ドルを割り当てました。



左：女性性器切除（FGM）が最も蔓延しているエジプトのコミュニティで、FGM 廃絶に向けた啓発活動の研修を受けている女の子と女性たち。米国国際開発庁（USAID）の「女性と女の子のエンパワーメント」プログラムおよび国連人口基金（UNFPA）とユニセフの合同グローバル FGM プログラムの枠組みの中で、ユニセフのパートナーである NGO 団体の ACDA（Asyut Child and Development Association）が現在実施している「子どもたちのためのより安全なコミュニティ」プロジェクトの一環です。

© UNICEF/UNI287340/Mostafa



左：南スーダンのボルで隣人と話す 17 歳のアヤックさん。1 歳の赤ちゃんの母親であるアヤックさんは、15 歳のときに年上の男性との結婚を強要されました。出産時に重度の合併症を起こした彼女は、出産後、実家に戻り、夫との離婚を願い出しました。アヤックさんは学校に復学し、将来への期待を高めたいと考えています。ユニセフの推計では、南スーダンで 18 歳になるまでに結婚している女の子は全体の 50% に上ります。

© UNICEF/UNI220179/Gonzalez Farran

変革戦略：

子どもや若者の問題への 取り組みに対する支持を獲得する

2019年、ユニセフは、アドボカシー（政策提言）能力を強化するため、組織をあげてイニシアティブを立ち上げました。一方で、以下に関する統合型キャンペーンを継続して行っています。

- 移民・難民、国内避難民に関するキャンペーン：
#ChildrenUprooted
(ふるさとを奪われた子どもたち)
- 乳幼児期の子どもの発達に関するキャンペーン：
#EarlyMomentsMatter
(はじめが肝心)
- 子どもの生存に関するキャンペーン：
#EveryChildALIVE
(すべての子どもに生きるチャンス)
- 紛争など緊急事態への人道支援に関するキャンペーン：
#ChildrenUnderAttack
(紛争下の子どもたち)
- 子どもの保護と子どもに対する暴力の撲滅に関するキャンペーン：
#ENDViolence
(暴力をなくそう)

ユニセフが成果を出すにはまず、政策決定者や市民から、子どもや若者を支援することへの支持を得なければなりません。2019年、ユニセフは、コミュニケーションとアドボカシー（政策提言）を通じて世論に働きかけました。世界の一人ひとりに対して、変革のために自らが発言者となり、啓発活動の先頭に立ち、子どもと若者の代弁者となることを訴えたのです。

2019年は、ユニセフが発信した説得力のある内容を、SNSなどでシェアしてくれる個人の数が増えました。また、グローバルに展開されるインターネットサイトに「donate（寄付する）」ボタンを設けたことで、デジタル・エンゲージメント（閲覧したり、コメントを残したりシェアするなどの反応を示すこと）が募金活動に重要な役割を果たすようになりました。ユニセフの新しい子育てポータルサイトは、2019年に150万人以上のアクセスを集めました。

ユニセフはまた、大手メディアを通じて、人道問題、キャンペーンや開発問題を取り上げた、12万5,000以上のオンライン投稿と6,500以上の記事を発信しました。

主要な成果

136カ国において、**子どもに焦点を当てた政策**に改善が見られました。

ユニセフの**サポーターが9,600万人に達し**、このうち、デジタルサポーターは8,100万人以上、ボランティアは120万人、ドナーは820万人に達しました。

子どもの権利条約採択30周年の記念行事に、181の国と政府、NGO/NPO、ユニセフ親善大使、民間部門、若者が参加しました。



2019年、ニューヨークの国連本部に、前年に紛争で命を落とした子どもたちの数を表す3,758個のスクールバッグによる墓標が設置され、国連事務総長をはじめとする世界の指導者たちの注目を集めました。400以上のメディアに掲載され、ソーシャルメディア上で30万人以上が反応を示し、最大11億人のオーディエンスを引き付けました。このインスタレーションは、2020年のウェビー賞でピープルズ・ボイス賞（People's Voice Award）およびベスト・コース・リレイテッド・キャンペーン（Best Cause Related Campaign）を受賞しました。

© UNICEF/UN0343639/Mcllwaine

変革戦略：パートナーシップ

パートナーシップは、190を超える国や地域でユニセフがすべての子どもたちに提供している支援の要となるものです。

公的部門と民間部門のパートナーは、基礎となる資金を提供するだけでなく、ユニセフがイノベーション（技術革新）を行い、有効な新しい支援方法を開発したり、解決が必要な新たな課題に向かったり、子どもの権利擁護のためのアドボカシー（政策提言）活動を行う上で不可欠です。またパートナーは、ユニセフの枠組みを超えたところであっても、ユニセフの代わりに子どもたちのために資源を活用するよう政策に影響を与えることができる存在です。

2019年には多くのパートナーシップが締結されました。しかし、人道危機にいち早く対応し、状況を打破して取り残された人々に支援を届け、成果の加速に向けて取り組むために柔軟に活用できる「通常予算」の財源確保にはまだ課題が残されています。

公的部門とのパートナーシップ

ユニセフの137カ国の政府パートナーは、政府間組織や国際機関間共同協力とともに、ユニセフの活動資金を拠出しています。2019年、公的部門におけるユニセフへの拠出額の上位3位は、米国政府、英国政府、そしてドイツ政府でした。

- ▶ 米国は、総額7億4,300万米ドルを拠出し、「通常予算」における拠出額において1位でした。
- ▶ 英国は、特に緊急時のプログラムに対する重要な支援として4億9,400万米ドルを拠出し、支援を必要としている子どもたちのための、柔軟で信頼性の高い活動を可能にする複数年契約を締結しました。
- ▶ ドイツは、用途を限定しない資金を増やし、4億6,400万米ドルを拠出しました。これにより、ユニセフは最も必要とされる場所で支援を展開することができました。
- ▶ 欧州連合（EU）は2019年に3億8,200万米ドルを拠出し、ヨルダン、レバノン、トルコの50万人以上の子どもたちに質の高い教育を提供しました。また、バングラデシュのロヒンギャ難民の子どもたちへのサービスを改善し、福祉に貢献しました。さらに、西アフリカのサヘル地域における栄養不良への取り組みを支援しました。
- ▶ オランダは2019年、初めて3年契約の中核的かつグローバルな分野別の資金拠出に署名しました。2019年、エストニアはユニセフのグローバルなイノベーション活動を初めて支援し、ジョージアにおける支援活動での連携をさらに強化しました。



シリア難民を受け入れるヨルダンのザータリ難民キャンプの幼稚園のクラスで、友達と遊ぶ6歳のアスマーちゃん。幼稚園など質の高い教育の機会を、オーストラリア政府、カナダ政府、アイルランド政府、英国政府および米国政府の支援を受け、ヨルダン教育省とのパートナーシップの下で提供しています。

© UNICEF/UN0297825/Herwig

その他の公的パートナーシップは次の通りです。

- ▶ 2019年、ラテンアメリカ、アフリカ、アジアにおける教育、保健、栄養、社会的養護（家庭にかわり社会が子どもを養育する、または困難を抱える家庭を支援すること）、水と衛生などの分野を含む、人的資本への投資とパートナーシップの拡大において、ユニセフは世界銀行から主要パートナーとして認められました。
- ▶ 北欧のパートナー（デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン）は、世界で最も取り残されている子どもたちのために、子どもの保護、教育、水と衛生、人道支援に重点を置いたプログラムに対し、戦略的かつ確かな資金提供を行いました。ノルウェーとスウェーデンは、ユニセフの分野別予算の上位2カ国の資金パートナーでもあります。
- ▶ グローバル・プログラム・パートナーシップは、2019年に3億5,600万米ドルを拠出しました。ユニセフは、朝鮮民主主義人民共和国における国の結核対策プログラムとマラリア撲滅のため、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）からの支援を受けました。
- ▶ 日本政府は、ポリオのないアフリカを目指す上でユニセフが重要な役割を果たしていることから、2017年以降3,300万米ドルを拠出しています。
- ▶ 韓国政府からの、イノベーション、ジェンダー、気候変動などの分野を含む分野横断的で複数年にわたる予算への支援は、約4,400万米ドルに増加しています。

主要な成果

2019年、ユニセフの**137カ国の政府パートナー**は、**政府間組織や国際機関間共同協力**と合わせて、47億米ドルを拠出しました。**民間部門とのパートナーシップ**も引き続き重要性を増しており、15億米ドルの資金提供を受け、プログラムを実施するにあたっての協力関係もますます深まっています。

2019年には、**ビジネスを関連させたプログラムやアドボカシー（政策提言）による支援**が推定3,425万人の子どもたちに届けられ、ユニセフのプログラム分野全体に貢献しました。

世界銀行とのパートナーシップは、これまで以上に多くの国に拡大し、2019年にユニセフが実施した共同プロジェクトには約4億米ドルが投じられました。**ユニセフとイスラム開発銀行**は、「子どものための世界イスラム慈善基金」(Global Muslim Philanthropy Fund for Children)を通じて、加盟国の子ども関連のSDGs（持続可能な開発目標）に資金を提供しました。

企業パートナーからの資金提供は、2018年の1億6,700万米ドルから2019年には2億100万米ドルに達し、20%以上の増加となりました。

97の国事務所と20のユニセフ協会から、**3,101の企業や企業連合体**と連携し、資金、スキル、資産を動員して子どもの問題についてのアドボカシー（政策提言）活動を展開したことや、職場や市場、コミュニティにおいて**ビジネスが子どもたちに与える影響**に向き合ったことも報告されました。

慈善パートナーは、2019年に1億8,500万米ドルを提供しました。過去5年間で寄付が倍増したことは、寛大なご支援を下さる団体および個人の方々とユニセフの先駆的な取り組みの成果といえます。

民間部門とのパートナーシップ

「成果のためのビジネス」(Business for Results = B4R) という取り組みは、2019年に大きな勢いを得ました。この取り組みの目的は、子どもたちのためにビジネスと市場の力を最大化することです。それには、子どもたちのために取り組む企業の力を育み、そうした企業文化への変化を促進すること、子どもの分野におけるユニセフの調整力とリーダーシップを企業パートナーとともに高めていくこと、支援プログラムを策定していく際に、企業をステークホルダーとして巻き込むことなどが含まれます。

子どもの権利とビジネス

子どもの権利を守ることが使命であるユニセフのビジネスへのアプローチは、ビジネスが子どもたちに与える影響を明らかにし、政府や、規制、政策、インフラ面での企業行動に影響を与えられる立場の人々と協働するものです。

- ▶ アルゼンチン、カナダ、コロンビア、エクアドル、インドネシア、マレーシア、メキシコ、タイ、フィリピン、ウルグアイといったユニセフの事務所には、肥満の原因となる食品の表示、マーケティング、課税といった問題に関する規制を定めるため、政府と協働している部門があります。
- ▶ ワールド・ベンチマーキング・アライアンス (World Benchmarking Alliance) および機関投資家との新たなパートナーシップにより、ESG(環境・社会・ガバナンス) 評価に含まれる子どもの権利の範囲が拡大されました。

企業パートナーシップ

2019年、ユニセフとパートナーは、世界で推定1,500万人の子どもに支援を提供し、支援額は2億1,300万米ドルに達しました。2018年から21%の増加で、予定していた1億9,000万米ドルの目標を上回るものでした。これは、以下の企業などの支援により実現しました：

- ▶ レゴ財団と5年間にわたる2,800万米ドルのパートナーシップを更新し、南アフリカにおいて、遊び心に満ちた子育てと遊びを通じた学習に焦点を当てた活動を展開。
- ▶ 非伝染性疾患の予防と若者への支援を実現するために、アストラゼネカとの6年間にわたる1,250万米ドルのパートナーシップを結びました。
- ▶ 武田薬品工業株式会社によるユニセフ・ベンチャー・ファンドへの10億円の新たな寄付によって、保健分野の改善を目指した寄付プログラムは合計3つとなり、過去3年間の寄付総額は25億円になりました。
- ▶ ブラジル、インド、インドネシアの1,000万人の若者(特に女の子)の自尊心と身体への自信の向上を支援するために、ダヴと3年間のパートナーシップを新たに締結し、ユニリーバとのグローバルな取り組みを拡大しました。

財団とのパートナーシップ

2019年、ユニセフは、世界中の子どもたちに大きな変化をもたらすプログラムへの支援として、財団のパートナーから1億5,200万米ドルを受け取りました。

- ▶ ユニセフとビル & メリンダ・ゲイツ財団は、ポリオの封じ込めと根絶に向けた取り組みを進め、アフリカにおける保健と栄養に関する協力を強化しました。また、優先国での成果を加速させるため、複数年にわたる共同出資の枠組みを構築しました。
- ▶ ユニセフとパワー・オブ・ニュートリション (The Power of Nutrition) は、発育阻害と乳幼児の栄養不良が最も多いサハラ以南のアフリカとアジアの11カ国で、効果的で根拠に基づいた持続可能なプログラムを実施するために、新たに1億米ドルの共同出資に署名しました。
- ▶ ロックフェラー財団との新たな3,000万米ドルの共同出資パートナーシップを結び、データサイエンス(情報科学)を応用することで命を守る保健ツールをより効果的に配置し、インドとウガンダにおける妊産婦と子どもの死亡率低下に重点的に取り組みます。

慈善パートナー

子どもたちのための成果は、以下に挙げるような会員組織、宗教団体などのパートナーの関与と支援なしには達成できませんでした。

- ▶ 国際ロータリークラブは、「世界ポリオ根絶推進活動」(GPEI: Global Polio Eradication Initiative) のリーダーであり続け、6,460万米ドル以上の資金を提供しています。
- ▶ LDS 慈善事業団は、コンゴ民主共和国、ケニア、スーダン、ウガンダの難民の乳幼児期の子どもの発達 (Early Childhood Development: ECD) 支援のために、これまでに約1,500万米ドルを提供しており、妊産婦と新生児の破傷風を根絶するユニセフの世界的な取り組みのパートナーでもあります。
- ▶ 国際ゾンタは児童婚の根絶に焦点を当てた唯一の民間部門の支援者で、200万米ドルの資金提供を約束しています。

変革戦略：イノベーション

世界の変化につれて、子どもたちやその家族、コミュニティが直面する課題も変化しています。

それに応えるために、2019年、ユニセフは優先プログラム分野での成果を加速させるための変革戦略の一つとして、イノベーション（技術革新）を継続しました。

「2019年ユニセフの取り組みにおけるイノベーションの評価：統合報告」（2019 Evaluation of Innovation in UNICEF Work：Synthesis Report）の推奨を受けて、ユニセフのイノベーション部門は新たなビジョンと戦略の草案を作成し、構造改革に着手し、展開している各プログラムの特徴とバランスを把握する枠組みであるポートフォリオ・マネジメントの方法論を導入しました。また、2019年を通じて、世界中のパートナーとともに、多様な資金調達の流れを活用して進行中のイノベーションを拡大するとともに、新しいアイデアを生み出すための創造的思考力を育てました。

スケールアップ：U-Report

ユニセフは、「アップシフト」（UPSHIFT）プログラムをはじめとする拡張性のあるイノベーションの先駆者です。「アップシフト」プログラムは21カ国で実施されており、若者がコミュニティの課題を特定してそれに取り組み、社会起業家になる後押しをするものです。もう一つの特徴的なイノベーションはU-Report（ユー・レポート）です。これは、携帯電話を使った無料のメッセージアプリで、若者が自分にとって重要な問題に積極的に関わり、発言する機会を提供します。2019年のU-Reportの成果は次の通りです。

- ▶ 15カ国で新たに導入。
- ▶ 約250万人の新規ユーザーが登録。2018年から56%増加。
- ▶ アクティブユーザー（特定の期間内にサービスを利用したユーザー）が67カ国で900万人に到達。

中期：ドローン

緊急人道支援と開発支援に用いるドローン技術のイノベーションを継続するため、ユニセフのイノベーション部門は、2019年に15を超える企業、大学、研究センター、マラウイ政府と協力し、人道支援活動のために設置された飛行ルートでドローン技術のテストを実施しました。

マラウイでの活動は、ユニセフのイノベーション部門がパートナーと協力してドローンを平和利用に活かしている一例に過ぎません。さらに、ユニセフは、ベンチャー・ファンドからの出資を通じ、バヌアツ、カザフスタン、シエラレオネでの多様な活動におけるドローンの活用を支援しています。例えば、ワクチン供給や緊急時の対応、保健医療イニシアティブを実施する事業への支援が含まれます。ユニセフはまた、政府やパートナーと協力して、人道支援においてドローンを安全に活用するため、規制の枠組みや世界的な推奨事項の策定にも取り組んできました。



2019年、ユニセフのイノベーション部門は、2020年1月の「アフリカドローン・アンド・データアカデミー」（African Drone and Data Academy）の設立に向けて取り組みました。タダラ・マクルーニさん（写真）ら生徒は、ドローンのパイロットや技術起業家になるために、アカデミーの研修コースに参加しています。アカデミーは、バージニア工科大学、マラウイ科学技術大学とのパートナーシップにより、この地域で高まるドローン専門家のニーズに応えるものです。

© UNICEF/UNI289403/Moving Minds

右：ヨルダンで試験的に実施されたマルチメディア学習プログラムに参加する生徒たち。インターネットへの接続は、不平等を減らし、すべての子どもたちが情報や機会、選択の自由を得ることを目指す上で重要な要素です。

© UNICEF/UN0299604/Herwig



長期：GIGA

ユニセフと国際電気通信連合（ITU）は、2019年、長期的なイノベーションの一つとして、すべての学校をインターネットに、すべての若者を情報、機会、選択の自由につなげるための世界的な取り組みを立ち上げました。このGIGAと呼ばれる取り組みは、中央アジア、東部アフリカ、および東部カリブ海から始まります。

主要な成果

国連初となる

「ユニセフ仮想通貨ファンド」

(UNICEF Cryptocurrency Fund) を設立。仮想通貨（暗号資産）での寄付金の受付と利用が可能になりました。

2020年1月、**新たな高性能テントの試験および生産を正式に開始**。その目的は、紛争や災害の影響を受けた子どもたちの避難先として提供することです。このテントは1,000以上の専門的な要件を満たしており、学習、遊び、子どもの保護、栄養、その他サービスへの利用が可能です。

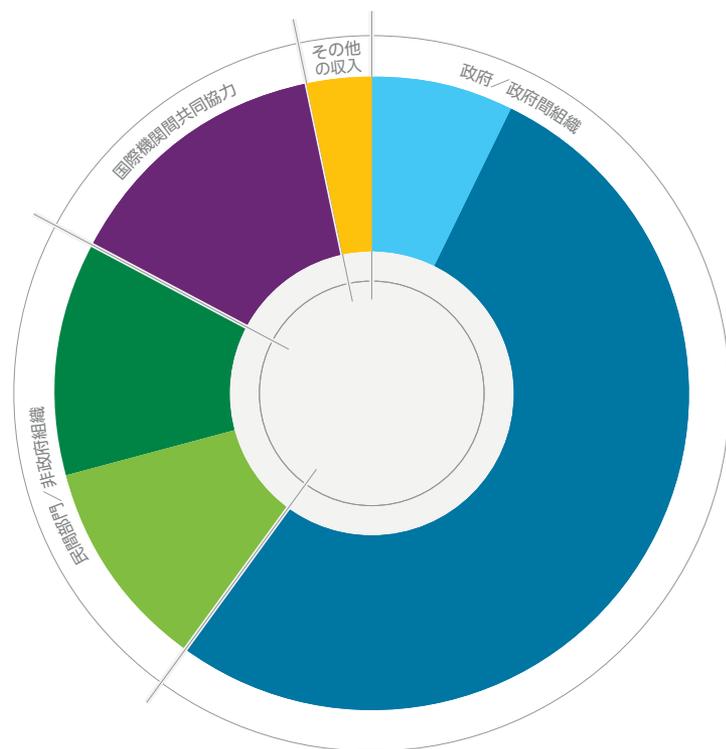
「GenU ユース・チャレンジ」の受賞プロジェクト5件を発表しました。「Generation Unlimited」（無限の可能性を秘めた世代）、ユニセフと国連開発計画（UNDP）のパートナーシップにより、**16カ国で80の若者主導のプロジェクトに創業資金を提供する**ものです。受賞プロジェクトには、低コストの学習教材を配信するアプリケーションなどが含まれます。

財政管理

各国政府からの任意の拠出と、個人・企業・団体などからの民間募金に支えられ、ユニセフは、子どもたちの命を守り、生活を改善することに可能な限りの資金が提供できるよう全力を注いでいます。

ユニセフは、子どもたちの命を守るための物資を世界で最も多く購入する機関の一つとして、最低価格を交渉し、高い費用対効果を生み出すという独自の立場にあります。財源と使用目的の透明性を確保することは、子どもと若者のための成果を得る上での基礎となります。

ユニセフの収入内訳 2019年*
(単位：米ドル)



総額：64億1,200万米ドル

政府/政府間組織

- 通常予算： 4億8,000万米ドル 7%
- その他の予算： 33億6,800万米ドル 53%

民間部門/非政府組織

- 通常予算： 6億9,500万米ドル 11%
- その他の予算： 7億6,600万米ドル 12%

国際機関間共同協力

- その他の予算： 8億9,700万米ドル 14%

その他の収入**

- その他の収入： 2億600万米ドル 3%

* 2019年の数値は、監査前のため暫定値な値である。

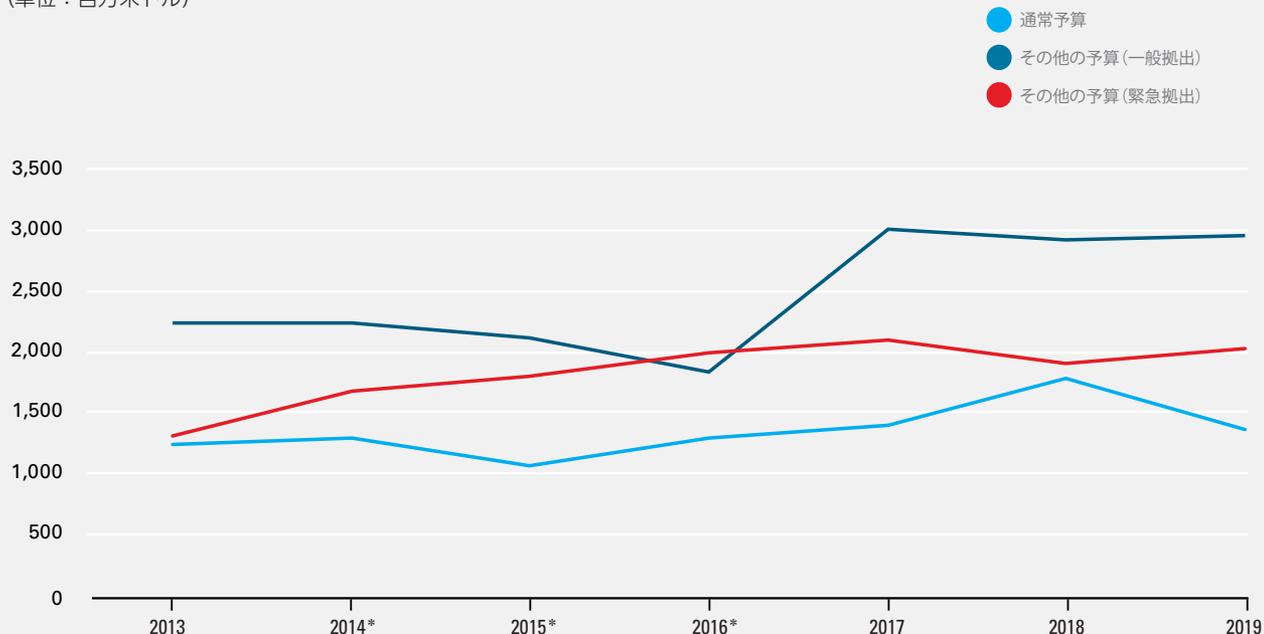
** その他の収入には、投資収入や調達などが含まれる。

注：公的部門と民間部門の2019会計年度の拠出額に基づく。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

ユニセフの収入 2013年～2019年

(単位：百万米ドル)

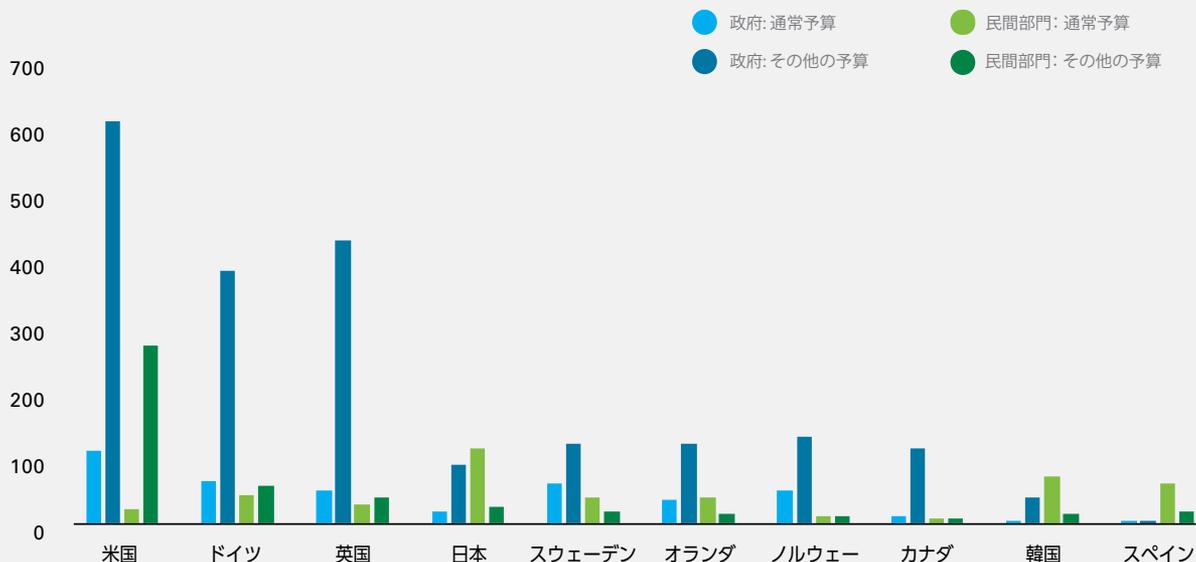


* 2014年～2016年の数値は、ユニセフの2017年収益認識基準により修正再表示された。

注：公的部門と民間部門の各会計年度の拠出額に基づく。

ユニセフ予算への拠出 上位10拠出国 2019年*

(単位：百万米ドル)



* 政府およびユニセフ協会からの拠出を含むが、政府間組織、非政府組織、国際機関間共同協力および積立資金からの拠出は含まない。

注：2019年中に送金された拠出額に基づく。

ユニセフ通常予算への拠出 上位 20 団体 2019 年

(単位：百万米ドル)

国	通常予算
日本 (ユニセフ協会)	118
米国	113
韓国 (ユニセフ協会)	74
ドイツ	67
スペイン (ユニセフ協会)	64
スウェーデン	63
英国	52
フランス (ユニセフ協会)	52
ノルウェー	52
ドイツ (ユニセフ協会)	43
スウェーデン (ユニセフ協会)	42
オランダ (ユニセフ協会)	39
イタリア (ユニセフ協会)	39
オランダ	37
英国 (ユニセフ協会)	28
米国 (ユニセフ協会)	21
スイス	20
日本	19
ベルギー	17
ベルギー (ユニセフ協会)	16

注：2019年中に送金された拠出額に基づく。

特定分野向けの拠出 2017 年～2019 年

(単位：百万米ドル)

成果分野	2017	2018	2019
保健	16	13	14
HIV/エイズ	13	9	7
栄養	17	7	16
教育	87	100	84
子どもの保護	27	29	34
水と衛生	33	66	32
安全で衛生的な環境	-	1	1
社会へのインクルージョン	5	6	9
ジェンダーの平等	1	1	3
人道支援	164	154	145
合計	363	386	345

注：各年中に送金された拠出額に基づく。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

ユニセフ通常予算へ拠出する複数年パートナー 2016 年～2019 年

(単位：百万米ドル)

国	期間	拠出額*				複数年契約**
		2016	2017	2018	2019	
スウェーデン	4年 (2018年～2021年)	-	-	294	-	295
英国	3年 (2018年～2020年)	-	-	122	18	140
オランダ	3年 (2019年～2021年)	-	-	-	110	110
ベルギー	4年 (2017年～2020年)	-	72	(1)	(1)	70
オーストラリア	5年 (2016年～2020年)	16	49	(3)	(1)	61
スイス	4年 (2018年～2021年)	-	-	61	-	61
カナダ	4年 (2018年～2021年)	-	-	48	1	49
ニュージーランド	3年 (2019年～2021年)	-	-	-	12	12
カタール	2年 (2019年～2020年)	-	-	8	-	8
合計		16	121	529	141	805

* 通常、収入は契約に署名した年のもので、それ以外の年の金額は為替レートの変動による再評価額を表示している。

** 収入データは評価損を除いている。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

ユニセフ予算への拠出 上位 30 団体 2019 年

(単位：百万米ドル)

パートナー	通常予算	その他の予算		合計
		一般	緊急	
米国	113	89	541	743
英国	52	198	244	494
ドイツ	67	282	116	464
世界銀行グループ	–	384	14	398
欧州委員会	–	224	157	382
米国 (ユニセフ協会)	21	242	36	299
国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) *	–	–	271	271
ノルウェー	52	94	43	188
スウェーデン	63	75	48	187
GAVI アライアンス (ワクチンと予防接種のための世界同盟)	–	160	–	160
オランダ	37	102	21	159
日本 (ユニセフ協会)	118	18	9	145
カナダ	12	79	40	131
日本	19	26	66	111
ドイツ (ユニセフ協会)	43	28	30	101
国連開発計画 (UNDP) **	–	70	19	89
韓国 (ユニセフ協会)	74	15	0	89
スペイン (ユニセフ協会)	64	10	7	82
国連開発グループ (UNDG) 共同プログラム	–	78	–	78
サウジアラビア	1	2	66	69
フランス (ユニセフ協会)	52	11	5	68
英国 (ユニセフ協会)	28	26	13	66
スウェーデン (ユニセフ協会)	42	11	8	61
アラブ首長国連邦	1	2	56	58
オランダ (ユニセフ協会)	39	11	3	54
教育のためのグローバル・パートナーシップ	–	52	–	52
デンマーク	9	23	14	46
韓国	4	30	10	44
イタリア (ユニセフ協会)	39	2	2	44
スイス	20	11	12	43

* 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) からの拠出には、中央緊急対応基金に関連した1億4,210万米ドルと、サウジアラビアとアラブ首長国連邦からのパススルー型の拠出による1億440万米ドルを含むその他の予算に関連する1億2,860万米ドルが含まれる。

** 国連開発計画 (UNDP) からの拠出には、共同プログラムとワンファンド (One Fund) に関連する3,100万米ドルの拠出が含まれる。

注：2019年中に送金された拠出額に基づく。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

2019年に10万米ドル以上の規模で協力のあった民間財団・個人

Abdul Aziz Al Ghurair Foundation	Fondation Maßvoll Stiftung	Dr. David Kung	Frank and Wendy Serrino
Mr. Ahmad Al Abdulla	Mikko FRANCK	Kwok Foundation	Barbara and Edward Shapiro
AJA Foundation	The Fred Hollows Foundation	Peter and Deborah Lamm	Ms. Daphne W. Smith
The Ajram Family Foundation	Fundación Leo Messi	Latter-day Saint Charities	Mr. and Mrs. Cyrus W. Spurlino
The Alkek and Williams Foundation	G. Barrie Landry, Landry Family Foundation	Learning for Well-being Foundation	Ewout Steenbergen
Mr. Mohammed Al Ansari	The Gaden Phodrang Foundation	Leonardo Maria del Vecchio	Stichting de Lichtboei
The Andan Foundation	Dolores R. Gahan	Elena Likhach	Klaus und Gertrud Conrad Stiftung
Mr. Terry Anderson	The Garrett Family Foundation	Dr. Nabil Malak	Klaus-Friedrich-Stiftung
Bainum Family Foundation	Gates Philanthropy Partners	Bob and Tamar Manoukian	Tanlaw Foundation
Jim and Donna Barber	GHR Foundation	Margaret A. Cargill Philanthropies	Mr. Bernard Taylor
Mr. and Ms. Paula H. Barbour	Ms. Kaia Miller Goldstein and Mr. Jonathan Goldstein	Mastercard Foundation	Ms. Julie Taymor
Bezos Family Foundation	Jürgen B. Harder	John W. McNear	Byron and Tina Trott
Jackie and Mike Bezos	Helaina Foundation	Morris Braun Foundation	United Nations Foundation
BF&HAPPY	Henderson Warmth Foundation & Lee Shau Kee Foundation	Charles, Jamie and Lucy Meyer	Hallie Vanderhider
The Bill & Melinda Gates Foundation	John A. Herrmann	National Philanthropic Trust	Wellcome Trust
Susan and Dan Boggio	Hobson/Lucas Family Foundation	Nenäpäivä Foundation	The Wilson Family Foundation
Bruce and Jina Veaco Foundation	Michelle and Joel Holsinger	The New Venture Fund	Angel Woolsey
The Charles Engelhard Foundation	Mr. Dariush and Mrs. Nazanin Hosseini	Oak Foundation	Dr. Hu Xiang
CHENGMEI Charity Foundation	IKEA Foundation	The One Foundation	Ng Sze Ying
The Child & Tree Fund	Impetus Foundation in honor of the Alvarez and Fernandez families	Pacific Leading Limited	Ms. Wang Ying
Children's Investment Fund Foundation	Islamic Relief USA	Ms. Erica Packer	Yip Foundation
Chin Family Foundation	J.T. Tai Foundation	Andrea Panconesi, LUISAVIAROMA	Youri Djorkaeff Foundation
Conrad N. Hilton Foundation	認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会	Paul G Allen Family Foundation	Zonta International
Dining for Women	Jersey Overseas Aid	Power of Nutrition	
Direct Aid	Pasi Joronen	Radiohjälpen	
Dubai Cares	Kim Seok Soo	The Rockefeller Foundation	
Steve and Margaret Eaton	Kin Bing Wu	Alejandro G. Roemmers	
Educate a Child (EAC), a programme of the Education Above All Foundation	KINGOLD Group	The Rotary Foundation of Rotary International	
Mr. and Mrs. Michael R. Eisenson	Klemens Hallmann and Barbara Meier	Christopher and Crystal Sacca	
Eva Ahlström Foundation	Kiwanis International	Prince Al-Waleed bin Talal bin Abdulaziz al Saud	
FIA Foundation		Catherine Scheufele	
Stefan Findel and Susan Cummings-Findel		Pooja Bhandari and Caesar Sengupta	
Fondation Botnar			

2019年に10万米ドル以上の規模で協力のあった企業

多国間アライアンス

Amadeus IT Group
Arm Ltd
AstraZeneca
Beko
Big Hit Entertainment
BT Group
CCC
Change for Good [Aer Lingus (アイルランド), American Airlines (米国), Asiana Airlines (韓国), Cathay Pacific (香港(中国特別行政区)), Cebu Pacific Air (フィリピン), easyJet (英国), Hainan Airlines (中国), 日本航空 (日本), Qantas Airways Ltd. (オーストラリア)]
Chloé
Clé de Peau Beauté
Cubus AS
DLA Piper
Ethical Tea Partnership
Facebook, Inc.
Fundación FC Barcelona
Gardena GmbH
Garnier
Gina Tricot AB
Google
H & M Hennes & Mauritz AB
H&M Foundation
Hallmark Cards, Inc.
Henkel AG & Co. KGaA
ING
Johnson & Johnson, Inc.
Kimberly-Clark Corporation
L'Occitane
LEGO Foundation
LEGO Group
Les Mills
LIXIL Corporation
Louis Vuitton Malletier
Marriott International
Meliá Hotels International
Microsoft
Millicom
MMG Limited
Moncler
MSC Foundation
Nokia Oyj
Nordic Choice Hotels AS

Norwegian Air Shuttle ASA
Novo Nordisk A/S
Novo Nordisk Foundation
Pandora
Philips Foundation
Primark
Procter & Gamble (Pampers)
Royal DSM
Samsung
SAP SE
武田薬品工業株式会社
Telenor Group
The Walt Disney Company
Tik Tok
Unilever
Volvo

国内アライアンス

アンゴラ
Banco do Fomento Angola
アルゼンチン
CBA
オーストラリア
P&O Cruises Australia
ブラジル
Fundação Itaú Social
Instituto Claro
Ministério Público do Trabalho (MPT)
Samsung
The Resource Foundation (Johnson & Johnson)
カナダ
B2Gold Corp.
Teck Resources Ltd.
中国
By-health Co., Ltd
Tencent Foundation
デンマーク
Hempel Fonden
エクアドル
Diners Club International
フィンランド
Rovio
フランス
AXA
Clairefontaine
Gémo
Groupe Neo-Soft
Société des Eaux de Volvic

ドイツ

Adolf Würth GmbH & Co. KG
BASF Foundation / BASF SE
H & M Hennes & Mauritz Deutschland
Hugo Boss AG
Ingka Group / IKEA Deutschland GmbH & Co. KG
United Internet for UNICEF Foundation
湾岸諸国
1 in 11
ITP Media
Linkmedia
Majid Al Futtaim
Marriott

香港 (中国特別行政区)

Sunshine Forever Limited

インド

Sun Foundation
インドネシア
PT Hutchison 3 Indonesia
PT Prudential Life Assurance

イタリア

Easy Welfare
Fondazione Generali The Human Safety Net

日本

伊藤ハム株式会社
花王株式会社
株式会社IDOM
株式会社SL Creations
株式会社オリエンタルランド
株式会社ジャパネットホールディングス
FNSチャリティキャンペーン(株式会社フジテレビジョンを含むフジネットワーク系列28局)
株式会社三井住友銀行
株式会社三菱UFJ銀行
公益財団法人イオンワンパーセントクラブ
コープデリ生活協同組合連合会
サラヤ株式会社
生活協同組合コープこうべ
生活協同組合コープさっぽろ
生活協同組合コープみらい
生活協同組合ユーコープ
日本生活協同組合連合会
本田技研工業株式会社
三井住友カード株式会社

三ツ星ベルト株式会社

メキシコ

Banco Santander
Essity
Impresos de Seguridad Signal
Kimberly Clark Mexico
Liomont Laboratories

オランダ

Nationale Postcode Loterij
TUi Care Foundation

ノルウェー

DNB
KIWI Norge AS

パラグアイ

ITAIPIU BINACIONAL

フィリピン

Concentrix Corporation

ポルトガル

Allianz

韓国

BGF Retail
SM Entertainment

スペイン

Abertis
Banco Santander
El Corte Inglés
Forletter
Foxy
Fundación Aquae
Garnier
Henkel
Hoteles Amigos

Iberia

Multiplica

Starwood

Telefonica

We Are Water

スウェーデン

AB Pictura

Boråstapeter

Brynäs IF

Companies for Malawi

NCC AB

Operation Dagsverke

Radiohjälpen

Sandvik Coromant

Svenska PostkodLotteriet

スイス

ALDI SUISSE AG

Roche Employee Action and

Charity Trust

タイ

Central Group

CP Group through CP Foundation

Sansiri Public Company Limited

True Corporation Public Company Limited

英国

Clarks

Clipper Ventures Plc

GlaxoSmithKline (GSK)

London Stock Exchange Group

Manchester United Football Club

Marks and Spencer Group Plc

People's Postcode Lottery

Petroleum Experts Limited

The 2019 ICC Cricket World Cup

Twinings

Vitality

米国

Amazon

American Express Global Business Travel

Apple Matching Gifts Program

Astellas Global Health Foundation

Becton Dickinson Pharmaceutical Systems

Etc Labs

Georgia-Pacific LLC

Global Impact

Hasbro

IKEA US Retail

Jefferies LLC

L'Oréal USA: Giorgio Armani Fragrances

Niantic, Inc.

Priceline Group

Prudential Financial

Qatalyst Partners

S&P Global Foundation

S'well

Starbucks

Target Corporation

The UPS Foundation

Visa Inc

WWE

ユニセフ予算への拠出 上位 20 ユニセフ協会 2019 年

(単位：百万米ドル)

国	通常予算*	その他の予算	合計
米国	11	280	292
日本	128	35	164
ドイツ	49	56	104
韓国	76	15	91
英国	29	50	78
スペイン	60	16	76
フランス	46	15	61
スウェーデン	36	20	57
オランダ	39	15	53
デンマーク	6	42	48
イタリア	37	4	42
ノルウェー	9	11	21
スイス	4	16	20
香港 (中国特別行政区)	13	5	18
フィンランド	13	3	16
ベルギー	14	2	16
カナダ	9	7	15
オーストラリア	5	6	11
ポルトガル	7	3	10
ポーランド	8	1	9

*通常予算は、その他の拠出額を除いている。

注：2019年度募金収入からの拠出額に基づく。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

アドボカシー（政策提言）活動への支出額 上位 10 ユニセフ協会 2019 年

(単位：米ドル)

国	アドボカシー（政策提言）支出額
オランダ	3,913,336
英国	3,863,581
日本	3,285,474
ドイツ	3,137,874
フランス	2,794,909
スペイン	2,386,358
米国	1,966,528
スイス	1,804,067
イタリア	1,732,580
カナダ	1,690,314

注：2019年度募金収入からの支出額に基づく。

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2019年

(単位：米ドル)

	通常予算		その他の予算		その他の拠出額***		合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	
1. 国*	477,384,483	653,611,519	2,795,279,617	725,013,434	2,437,083	40,737,029	4,694,463,165
2. 政府間組織	22,324	–	572,091,853	–	–	–	572,114,177
3. 非政府組織	–	457,582	–	41,857,852	–	–	42,315,434
4. 国際機関間共同協力	83	–	896,762,803	–	234,525	–	896,997,411
5. その他の収入**	–	–	–	–	–	–	206,380,755
合計	477,406,890	654,069,101	4,264,134,273	766,871,285	2,671,608	40,737,029	6,412,270,941

* 政府、ユニセフ協会、国事務所、民間部門からの拠出を含む。

** その他の収入には、投資収入や調達などが含まれる。

*** 特定の管理活動での拠出額。

注：2019会計年度の拠出額に基づく。ユニセフ協会の場合は、2019年度募金収入からの拠出額に基づく。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

1. 国・地域*

国	通常予算		その他の予算		その他の拠出額**		合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	
国	477,384,483	653,611,519	2,795,279,617	725,013,434	2,437,083	40,737,029	4,694,463,165
アフガニスタン	67,853	–	12,245,185	–	–	–	12,313,038
サモア	–	–	1,382,452	–	–	–	1,382,452
アンドラ	28,419	441,376	8,975	280,497	–	–	759,268
アンゴラ	180,000	–	–	1,200,000	–	–	1,380,000
アルゼンチン	155,000	3,990,997	–	14,252,352	–	6,720,074	25,118,422
アルメニア	120,790	–	–	24,000	–	–	144,790
オーストラリア	(509,903)	4,935,927	22,795,411	6,326,126	–	–	33,547,560
オーストリア	1,217,292	3,151,195	5,884,523	550,665	–	–	10,803,676
アゼルバイジャン	25,000	–	–	–	–	–	25,000
バングラデシュ	100,249	–	23,168,952	115,506	–	–	23,384,707
バルバドス	195,575	–	–	–	–	–	195,575
ベラルーシ	–	–	–	211,700	–	–	211,700
ベルギー	(849,198)	13,808,657	5,393,708	2,189,619	–	–	20,542,785
ベナン	24,124	–	356,989	–	–	–	381,113
ブータン	13,118	–	–	–	–	–	13,118
ボリビア	165,000	4,038	225,000	82,541	–	–	476,579
ブラジル	1,770,153	1,504,825	–	7,650,770	–	3,038,663	13,964,412
ブルガリア	78,500	67,755	198,000	817,538	–	269,589	1,431,382
ブルキナファソ	–	–	3,954,665	–	–	–	3,954,665
ブルンジ	–	–	584,782	–	–	–	584,782
カーボベルデ	350,000	–	–	–	–	–	350,000
カメルーン	–	–	36,673,114	–	35,441	–	36,708,555
カナダ	1,174,049	8,747,305	172,540,690	6,581,542	–	–	189,043,587
中央アフリカ共和国	44,000	–	4,461,639	–	–	–	4,505,639
チャド	54,160	–	6,608,562	–	–	–	6,662,722
チリ	77,000	3,588,252	–	3,291,269	–	2,068,170	9,024,691
中国	1,837,811	1,053,668	13,000,000	11,489,695	–	1,715,862	29,097,036

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2019年 続き

	通常予算		その他の予算		その他の拠出額**		合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	
コロンビア	-	2,128,596	-	4,048,427	-	2,646,126	8,823,149
コモロ	70,000	-	-	-	-	-	70,000
コンゴ	748,450	-	172,224	-	-	-	920,674
コスタリカ	18,997	-	-	5,061	-	-	24,058
コートジボワール	12,600	-	3,324,371	-	-	-	3,336,971
クオアチア	7,387	533,607	50,000	2,587,949	-	886,451	4,065,394
キプロス	11,100	58,816	112,500	-	-	-	182,416
チェコ	-	2,767,191	2,159,162	765,616	-	-	5,691,968
朝鮮民主主義人民共和国	130,070	-	-	-	-	-	130,070
コンゴ民主共和国	343,411	-	32,109,191	-	-	-	32,452,602
デンマーク	8,717,517	5,950,949	51,766,676	41,650,892	-	-	108,086,034
ドミニカ共和国	88,000	-	-	537,834	-	-	625,834
エクアドル	600	670,340	-	4,556,249	-	860,544	6,087,733
エジプト	-	-	-	854,778	-	-	854,778
赤道ギニア	104,305	-	-	-	-	-	104,305
エストニア	166,667	-	742,424	-	-	-	909,091
エチオピア	285,246	-	5,000,000	-	-	-	5,285,246
フィジー	96,668	-	-	-	-	-	96,668
フィンランド	6,050,605	13,033,855	22,250,792	3,454,964	-	-	44,790,216
フランス	3,881,978	45,672,745	15,994,065	14,870,823	-	-	80,419,611
ガボン	89,452	-	-	-	-	-	89,452
ジョージア	155,000	-	-	-	-	-	155,000
ドイツ	67,023,330	48,789,901	390,280,243	55,709,436	-	74,000	561,876,911
ガーナ	148,512	-	-	-	-	-	148,512
グアテマラ	-	-	-	44,560	-	-	44,560
ギニア	350,000	-	(52,803)	-	-	-	297,197
ギニアビサウ	621,000	-	2,972,855	-	-	-	3,593,855
ハイチ	864	-	6,540,529	-	-	-	6,541,393
ホンジュラス	25,779	-	-	44	-	-	25,824
香港 (中国特別行政区)	-	13,109,450	-	5,210,654	-	-	18,320,104
ハンガリー	3,012,832	527,134	-	48,313	-	-	3,588,279
アイスランド	1,061,569	3,965,255	2,873,126	115,083	-	-	8,015,033
インド	895,038	350,021	2,466,794	5,890,351	-	975,694	10,577,899
インドネシア	254,970	1,470,519	-	5,629,576	-	2,310,000	9,665,065
イラン	-	-	-	134,498	-	-	134,498
イラク	48,785	-	-	-	-	-	48,785
アイルランド	8,181,818	2,722,772	9,146,348	3,468,671	-	-	23,519,609
イスラエル	-	-	-	22,802	-	-	22,802
イタリア	4,967,880	37,478,298	12,770,528	4,284,686	-	-	59,501,391
日本	19,364,117	128,105,488	93,718,228	35,466,167	-	-	276,654,000
ヨルダン	802,963	-	-	-	-	-	802,963
カザフスタン	218,542	-	1,800,000	-	-	-	2,018,542
ケニア	150,000	-	11,285,000	-	-	-	11,435,000
クウェート	200,000	2,869	35,882,654	6,695	-	-	36,092,219
キルギス	55,000	-	-	-	-	-	55,000
ラオス	-	-	442,282	-	-	-	442,282
レソト	120,000	-	98,700	-	-	-	218,700
リヒテンシュタイン	25,025	-	-	-	-	-	25,025
リトアニア	16,502	-	-	4,770	-	-	21,272
ルクセンブルク	3,282,276	1,078,210	17,351,624	2,084,605	-	-	23,796,715
マダガスカル	-	-	4,771,479	-	-	-	4,771,479
マラウイ	-	-	2,066,804	-	-	-	2,066,804

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2019年 続き

	通常予算		その他の予算		その他の拠出額**		合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	
マレーシア	284,000	8,494,432	100,000	4,843,768	-	6,475,223	20,197,422
マリ	33,500	-	2,958,259	-	-	-	2,991,759
マルタ	-	-	27,778	-	-	-	27,778
モーリタニア	20,610	-	-	-	-	-	20,610
メキシコ	214,000	1,641,593	-	5,817,292	-	2,476,837	10,149,721
モナコ	28,539	-	175	-	-	-	28,713
モンゴル	90,408	-	-	1,037,069	-	-	1,127,477
モンテネグロ	22,194	-	34,000	-	-	-	56,194
モロッコ	99,146	-	2,999,850	-	-	-	3,098,996
モザンビーク	7,500	-	500,000	-	-	-	507,500
ミャンマー	43,346	329	3,751,668	-	-	-	3,795,343
ナミビア	120,000	-	-	-	-	-	120,000
オランダ	110,334,460	38,526,730	251,005,084	14,677,294	-	-	414,543,568
ニュージーランド	12,135,869	1,330,900	1,380,983	3,222,333	-	-	18,070,085
ニカラグア	40,156	-	-	210	-	-	40,366
ニジェール	4,000	-	32,135,055	-	-	-	32,139,055
ナイジェリア	1,758,911	694	32,908,036	177,783	-	-	34,845,424
北マケドニア	-	-	-	65,909	-	-	65,909
ノルウェー	51,480,123	9,244,863	78,291,405	11,448,823	-	-	150,465,214
オマーン	167,739	-	1,500,000	-	-	-	1,667,739
パキスタン	-	-	677,471	-	-	-	677,471
パナマ	723,184	21,432	350,000	835	375,000	-	1,470,451
パラグアイ	-	-	-	2,861,270	-	-	2,861,270
ペルー	-	651,462	-	1,845,217	-	1,062,817	3,559,497
フィリピン	49,085	865,950	-	3,116,181	-	1,687,366	5,718,581
ポーランド	-	7,976,756	202,171	1,489,635	-	-	9,668,563
ポルトガル	44,643	7,186,409	-	2,650,812	-	-	9,881,863
韓国	3,802,249	76,237,001	40,014,433	14,670,131	-	-	134,723,814
モルドバ	57,000	-	-	-	-	-	57,000
ルーマニア	50,000	164,197	(3,964)	919,159	-	389,689	1,519,081
ロシア連邦	1,000,000	-	12,270,248	-	-	-	13,270,248
サントメ・プリンシペ	19,500	-	-	-	-	-	19,500
サウジアラビア	1,096,700	15,360	55,000,000	2,425,664	-	-	58,537,724
セネガル	398,500	-	-	-	-	-	398,500
セルビア	51,000	9,985	3,815,863	712,943	-	323,295	4,913,086
シエラレオネ	384,000	-	642,950	-	-	-	1,026,950
シンガポール	50,000	184,600	-	11,074	-	-	245,674
スロバキア	11,416	86,481	111,483	89,643	-	-	299,022
スロベニア	30,400	915,342	45,662	373,472	-	-	1,364,876
ソマリア	435,700	-	300,000	-	-	-	735,700
南アフリカ	-	-	-	477,534	-	-	477,534
南スーダン	-	-	17,733,070	-	-	-	17,733,070
スペイン	550,055	60,214,040	5,009,491	15,746,167	-	-	81,519,753
スリランカ	15,630	-	-	17,834	-	-	33,464
スーダン	259,800	-	-	-	-	-	259,800
スウェーデン	400,727	36,235,409	138,960,651	20,487,104	-	-	196,083,891
スイス	29,646	4,478,982	39,511,594	15,984,717	2,026,642	-	62,031,582
タジキスタン	32,400	-	3,171,656	-	-	-	3,204,056
タイ	474,208	4,855,115	-	11,115,529	-	4,140,839	20,585,691
東ティモール	100,000	-	-	-	-	-	100,000
トーゴ	26,000	-	-	-	-	-	26,000
トリニダード・トバゴ	15,000	-	-	-	-	-	15,000

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2019年 続き

	通常予算		その他の予算		その他の拠出額**		合計
	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	公的部門	民間部門	
チュニジア	16,108	-	-	-	-	-	16,108
トルコ	54,835	1,967,693	-	408,058	-	-	2,430,586
トルクメニスタン	71,746	-	-	-	-	-	71,746
ウガンダ	469,000	-	7,583,419	332,500	-	-	8,384,919
アラブ首長国連邦	671,670	372,419	56,995,366	7,144,556	-	-	65,184,012
英国	17,832,467	28,732,328	345,626,427	49,504,334	-	-	441,695,556
タンザニア	22,000	-	-	-	-	-	22,000
米国	132,500,000	11,156,508	627,281,738	280,448,120	-	1,350,000	1,052,736,366
ウルグアイ	72,450	1,964,132	-	1,935,864	-	1,265,364	5,237,811
ウズベキスタン	310,000	-	-	-	-	-	310,000
ベトナム	34,254	10,578	-	-	-	-	44,832
ザンビア	257,520	-	-	-	-	-	257,520
ジンバブエ	-	-	10,320,777	-	-	-	10,320,777
その他	12,358	359,560	-	2,297	-	428	374,643
(調整)	(55,118)	226	(15,511,621)	2,434,980	-	-	(13,131,532)
合計	477,384,483	653,611,519	2,795,279,617	725,013,434	2,437,083	40,737,029	4,694,463,165

* 政府およびユニセフ協会からの拠出を含む。

** 特定の管理活動での拠出額。

注：2019会計年度の拠出額に基づく。ユニセフ協会の場合は、2019年度募金収入からの拠出額に基づく。

注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。マイナスが表記されている国は、大部分が再評価によるものである。

2. 政府間組織（公的部門）

通常予算	欧州委員会	22,324
	小計	22,324
その他の予算	欧州委員会	353,373,654
	GAVI アライアンス（ワクチンと予防接種のための世界同盟）	135,798,903
	Global Financing Facility	1,008,880
	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（GFATM）	1,778,242
	教育のためのグローバル・パートナーシップ（Global Partnership for Education）	52,302,317
	Nutrition International	9,021,220
	国際医療品購入ファシリティ（UNITAID）	966,442
	(調整)	(17,842,194)
	小計	572,091,853
	区分別計	572,114,177

3. 非政府組織（民間部門）

通常予算	その他	457,582
	小計	457,582
その他の予算	Clinton Health Access Initiative	5,578,089
	Education Cannot Wait Fund	30,870,702
	End Violence Fund	4,951,479
	その他	457,582
	(調整)	-
小計	41,857,852	
区分別計	42,315,434	

ユニセフの収入：公的部門と民間部門の拠出額 2019年 続き

4. 国際機関間共同協力（公的部門）

通常予算	国連開発グループ（UNDG）共同プログラム	83	
	小計	83	
その他の予算	国連食糧農業機関（FAO）	6,501,940	
	国際労働機関（ILO）	3,145,698	
	国際移住機関（IOM）	13,409,738	
	国連人道問題調整事務所（OCHA）	270,195,160	
	国連教育科学文化機関（UNESCO）	30,000	
	国連平和維持活動局（DPKO）	2,560,329	
	国連開発グループ（UNDG）共同プログラム	77,525,858	
	国連開発計画（UNDP）	96,377,016	
	ジェンダー平等と女性のエンパワメントのための国連機関（UN Women）	621,692	
	国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）	2,651,613	
	国連平和維持活動局地雷対策サービス部（UNMAS）	110,000	
	国連コンボ暫定行政ミッション（UNMIK）	103,030	
	国連エボラ緊急対応ミッション（UNMEER）	77,209	
	国連プロジェクトサービス機関（UNOPS）	33,803,658	
	国連人口基金（UNFPA）	36,909,106	
	国連合同エイズ計画（UNAIDS）	6,891,900	
	国連常駐調整官事務所	72,000	
	国連人間の安全保障基金（UNTFHS）	208,025	
	世界銀行グループ	332,468,667	
	国連世界食糧計画（WFP）	10,050,674	
	世界保健機関（WHO）	6,990,201	
	〔調整〕	(3,940,711)	
		小計	896,762,803
	その他	国連平和維持活動局（DPKO）	234,525
		小計	234,525
		区分別計	896,997,411

5. その他の収入*

合計 206,380,755

総計

6,412,270,941

* その他の収入には、投資収入や調達などが含まれる。
 注：2019会計年度の拠出額に基づく。
 注：四捨五入のため合計額は必ずしも一致しない。

(公財)日本ユニセフ協会の2019年度の活動

ユニセフとは

For every child

ユニセフは、すべての子どものために

ユニセフ（国連児童基金）は、世界の子どもの命と健康を守るために活動する国連機関です。1946年、第二次世界大戦後の疲弊した社会の中で、困難な状況にある子どもたちを支えることを使命に誕生しました。国籍も、民族も、宗教も、関係なく、いま支援を必要としている子どもの元へ。その原則は、現在も変わりません。ユニセフは今日も、世界中で、すべての子どもの命と権利に向き合っています。

ユニセフのグローバルネットワーク

ユニセフの活動は、世界のおよそ190の国と地域におよびます。開発途上国の支援現場では、保健、栄養、水と衛生、教育、保護、緊急・人道支援などの支援プログラムを、先進国・地域のユニセフ協会は、ユニセフ支援の公式窓口として活動の広報や募金活動を行うと同時に、政府や自治体、企業や市民社会と協働して、子どもの権利に関する課題解決のためのアドボカシー活動（政策提言）や教育活動に取り組んでいます。こうしたグローバルネットワークによって、すべての子どもの権利と健やかな成長を支えています。

活動を支えるパートナーシップ

世界で展開されているユニセフの活動は、すべて各国政府からの任意の拠出金と、世界33のユニセフ協会や各国事務所に寄せられる個人・企業・団体などからの民間募金で支えられています。民間からの協力は、資金面に限らず、革新的な技術支援（イノベーション）や各国内のアドボカシー活動、教育活動においても大きな貢献をしています。

「ユニセフ協会」について

ユニセフの中で「National Committee」と呼ばれる「ユニセフ協会」は、33の先進国・地域に置かれています。それぞれがユニセフ本部と共通の「承認協定」と「協力協定」を締結し、その国の国内法に基づいて活動する民間組織です。ユニセフ本部と協議・合意した事業計画に基づき、ユニセフ本部や現地事務所と連携しながら、各国内の「ユニセフの顔」として、様々な活動に取り組んでいます。

みなさまが支えたユニセフの活動

2019年度に日本ユニセフ協会がみなさまからお預かりしたユニセフ募金の総額は、

209億8,084万円。

その81.0%（170億円）はユニセフ本部を通じて世界の支援プログラムに、19.0%は日本国内でユニセフや子どもの問題への理解や支援を広げる活動、日本の子どもたちの権利課題の解決に向けたアドボカシー活動などに充てられました。

より多くの支援を得るための

募金活動

子どもたちの問題とユニセフの活動を広める

広報活動

子どもの権利に関する啓発と課題解決に取り組む

啓発・アドボカシー活動

日本国内でのユニセフ活動を支える

国内19%

の活動へ

81%

世界
の子どもたちへ

世界のユニセフの活動を支える

通常
拠出 **82%**

日本から世界へ

139億4,531万円

用途を限定することなく、ニーズに応じて様々なプログラムに用いることができる**通常予算**への拠出。厳しい状況にありながら、世界の注目を浴びることのない国々の子どもたちへの支援を可能にし、中長期的な支援を支えます。

緊急
拠出 **6.2%** 日本から6カ国・地域へ
10億5,613万円

絶え間ない紛争や自然災害、感染症の流行、食料危機など、緊急に支援が必要な深刻な危機に対処するためにご支援いただいた**緊急募金**からの拠出。

拠出の内訳
170億円

82%

指定
拠出 **11.8%**

日本から31カ国へ

19億9,856万円

水と衛生、教育、HIV/エイズなど特定の活動分野や、国・地域を指定してご支援いただくなど、特定のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく**指定募金**からの拠出。

海外編

● 通常拠出:

日本から世界へ、139 億 4,531 万円

世界の子どもたちのためにお預かりした「ユニセフ募金」は、支援の必要性に合わせてあらゆる国、地域、支援内容に生かすことができるユニセフ本部の『通常予算』に拠出されます。日本からの拠出のうちこの通常予算が占める割合は82%と極めて高く、最も困難な状況にある子どもを最優先で支援するユニセフの取り組みに大きく貢献しています。

通常予算は、ユニセフの活動の全ての分野で生かされます



● 指定拠出:

日本から31カ国へ、19 億 9,856 万円

特定のプロジェクトを複数年にわたってご支援いただく指定募金からの拠出は、世界31カ国で様々な分野のプロジェクトを支えています。

支援事例 1 女の子の権利と可能性を支える

支援企業 クレ・ド・ポー ボーテ

国際ガールズデーである10月11日、資生堂のグローバルラグジュアリーブランド「クレ・ド・ポー ボーテ」

とユニセフは、世界中の女の子たちの教育とエンパワメントを支援するグローバル・パートナーシップの締結を発表しました。固定観念やジェンダー差別によって女の子が遠ざけられてきたSTEM教育*やライフスキル構築を、グローバルレベルおよび、バングラデシュ、キルギス、ニジェールの国レベルで支援します。持続可能な開発目標(SDGs)目標4「質の高い教育」と目標5「ジェンダーの平等」に貢献し、650万人の女の子が教育や雇用の機会を得て、未来の可能性を解き放つための支援を行っていきます。



©Clé de Peau Beauté/PHQ2019/Shimpei Mito

*STEM = 科学 (Science)、技術 (Technology)、工学 (Engineering)、数学 (Math) の教育分野を総称した名称。

支援事例 2 イノベーションと最先端テクノロジーによる医療アクセス改善

支援企業 武田薬品工業株式会社

武田薬品とユニセフは、2017年、2018年に続き、2019年には3つ目のプログラムとなる「イノベーションと最先端テクノロジーによる医療アクセス改善」を開始しました。ドローン関連を含む25の医療・保健スタートアップに投資し、革新的ソリューションを実現・拡大

していくと共に、ビッグデータやリアルタイムデータを人工知能で解析し、感染症がいつどこでどのように広がるかの予測モデルの開発を進め、3カ国でスケールアップを行います。ドローンや人工知能などの最先端テクノロジーの活用は、SDGsの達成を加速させ、世界的な課題解決と子どもの命・健康を守る取り組みを前進させる大きな可能性を秘めています。



©UNICEF/UN0265456/Chute

2018年12月17日、バヌアツ。世界初のドローン輸送によるワクチンが子どもたちに接種された。

● 緊急拠出:

日本から6カ国・地域へ、10 億 5,613 万円

各地で長引く紛争や多発する自然災害、大規模な難民・移民危機、食料危機など、緊急に支援が必要な深刻な事態を受けて当協会が呼びかけた緊急募金に、たくさんのご支援をいただきました。紛争が続くイエメンをはじめとする人道危機への人道危機緊急募金や、気候変動の影響で頻発する自然災害の被災地を支える自然災害緊急募金などに対し、力強いご支援をいただきました。

国内編 数字で見る国内事業の成果

募金活動

2019年度
募金総額



209 億 8,084 万円

年間
10万ドル以上の
ご支援 (法人)



10 団体

ユニセフ募金に
取り組んだ学校



全国 8,810 校・園

街頭募金
(ハンド・イン・ハンド
募金キャンペーン)



920 件

外国コイン
募金



7,148 万円相当

広報活動

報道機関向け
情報発信
(プレスリリース)



179 本

報道露出
(新聞、雑誌、TV)



3,268 件

公式ホームページ
(ニュース記事
掲載)



240 本

YouTube
投稿動画



年間視聴
回数 70 万件

シンポジウム・
活動報告会



全7回
参加者総数 464 名

ユニセフ・シアター
(映画上映会)



全13回
参加者総数 853 名

啓発・アドボカシー活動

学校等への
講師派遣



404 件
(受講者: 42,069名)

ユニセフ・
キャラバン・
キャンペーン



11 県訪問
(ユニセフ教室: 23校 4,141名対象)

インターンシップ
プログラム

海外インターン
カンボジア、
インドなどの
現場事務所へ 4 名

国内インターン
日本ユニセフ
協会各部門へ 4 名

ユニセフハウス
展示見学



14,532 名

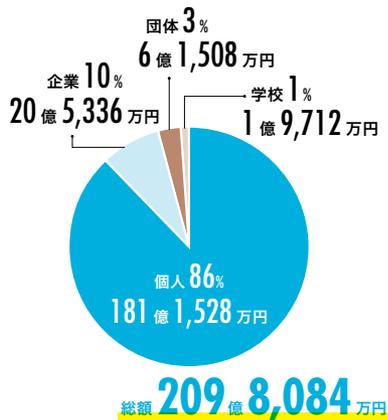
SDGs 推進
(学習副教材配布)



全国中学3年生対象
120 万部

募金活動ハイライト

ご協力者内訳



一人ひとりの力で一人募金

日本でお預かりする募金額の86%を占めるのが、個人のみなさまからの募金です。さらにその52%が、毎月定額の募金プログラム「ユニセフ・マンスリーサポートプログラム」によるものです。中長期的なユニセフ活動を支える同プログラムへのさらなるご参加を呼び掛けるため、TVスポットやインターネット広告、商業施設でのキャンペーン等による告知活動を積極的におこない、同プログラムによるご支援は増加しています。

栄養不良やイメン人権危機など重要な課題をテーマにダイレクトメールで最新情報をお届けし、ご支援を呼び掛けるキャンペーンも行いました。ダイレクトメールを通じて寄せられた募金は、個人募金の約15%を占めます。また、遺贈（遺言によるご寄付）や相続財産によるご寄付も年々増加しています。弁護士、公認会計士を講師に招いた「ユニセフ相続セミナー」を東京、大阪など4都市で開催し、多くの方にご参加いただきました。

オンラインで広がる支援の輪

誰でも簡単に、オンラインで世界の子どものために募金活動を始められる支援方法『フレンドネーション』。2019年は、長谷部誠 日本ユニセフ協会大使のほかプロサッカー選手の香川真司選手、プロゴルファーの勝みなみ選手などアスリートの方々も参加してくださいました。また、チャリティーランナーとして応援を募る#RUNforUNICEFをはじめ、1,000件以上の募金ページが立ち上がりました。



寄付と啓発の両面で一全国の生協の支援

1979年の国際児童年に始まった全国の生活協同組合によるユニセフ支援は、40周年となった2019年も日本生活協同組合連合会のアングラ支援、ユープさぼろのプータン支援など指定募金を中心に、2億円以上となりました。また、ユニセフ活動に取り組む組合員を対象にした学習会の開催や講師派遣、支援先3カ国へのスタディツアーの実施などを通じて、ユニセフ活動のすそ野を広げる広報・啓発活動も全国で展開されています。

広報活動ハイライト

大使が出会った子どもたち、若者たち

2019年も、大使たちはユニセフの支援現場に足を運び、子どもたちが直面する様々な問題を広く発信しました。

アグネス・チャン ユニセフ・アジア親善大使 ニジェール

ニジェールの平均的な結婚年齢は15.7歳。世界で最も児童婚率が高い国です。アグネス大使が出会った15歳のカンデさんも、学校をやめて結婚するよう言われていました。村の子ども権利委員会の働きかけを受けて父親が結婚に反対し、学校に戻ることができました。人々の意識や慣習を変えるために活動する若者や地域のリーダーをユニセフは支援しています。



©日本ユニセフ協会 /2019/M.Miura

長谷部誠 日本ユニセフ協会大使 バングラデシュ

約60万人のロヒンギャ難民の人々が暮らす世界最大級の難民キャンプを訪問した長谷部大使が出会った20歳のウラさんは、エンジニアになりたいという夢を持ちながら、今はキャンプ内の学習センターで先生の補助をするボランティアをしています。将来への不安を抱えながらも、子どもたちが学べるよう、もっと学習センターが必要だと訴えました。



©日本ユニセフ協会 /2019/tetsuya.tsujii

ユニセフ・シアターシリーズ『子どもたちの世界』開催

子どもの権利条約30周年を記念して開催した映画上映会ユニセフ・シアターシリーズでは、「子どもたちの世界」を基調テーマに、「そもそも子どもとは?」「それでも生きていく子どもたち」「子どもを取り巻く世界」「女の・女性の権利」という4つの視点で選んだドキュメンタリーとフィクション13作品を上映しました。専門家等の解説・トークショーを併せておこない、より深く子どもの問題や時代背景等を理解いただけるイベントとしました。

啓発・アドボカシー活動ハイライト

教育現場を通じたユニセフへの理解促進

年に2回、国内の全学校に対し、ユニセフ活動の手引きやDVD教材、子どもの権利条約資料などのユニセフ資料を送付し、国際理解教育への活用を促進しています。また、ユニセフ活動への理解促進と子どもたちの主体的な学びと活動を後押しするための研修会を実施しました。

- 中高生向けユニセフリーダー講座：75名参加
ユニセフ企画を考えるワークショップや大学生の活動事例などを通じて、活動のヒントを学びました。
- 教職員向けユニセフセミナー：36名参加
学校で活用できるユニセフの情報紹介や国際機関の仕事に関する進路講話、社会課題への理解を深める教育活動に関する講演などをおこないました。
- 学校長・教育委員会指導主事等向けワークショップ：59名参加
子どもの権利条約やSDGsを教育現場で活かすための講演やワークショップ、アグネス・チャン大使の現地視察報告をおこないました。

子どもたちと共に考えるSDGs～子どもの権利条約30周年～

2030年までに世界が達成を目指し、子どもの権利条約とも深く関わるSDGsを子どもたちが自分事として学び、主体的に行動していけるよう制作した副教材『私たちがつくる持続可能な世界～SDGsをナビにして～』を、リそなグループからの寄付金を活用して全国すべての中学3年生に配布しました。また、10月にはそのSDGs副教材を使って学んだ中学生たちが学習成果と様々な課題への取り組み方を発表するとともに、国会議員や政府、ビジネス界の方々要望や質問を投げかける意見交換の機会を設けました。



©日本ユニセフ協会

子どもたちの声を国内行動計画へ

子どもに対するあらゆる形態の暴力をなくすことは、SDGsに掲げられた目標の一つです。この目標達成のために国内で進められている行動計画（「子どもに対する暴力撲滅我が国行動計画」）作りの一環で、ヤフー株式会社と協力して、子どもたちからの意見を広くインターネット上で集める「子どもバブコメ」を実施しました。虐待、性的搾取、いじめや体罰などの暴力をなくすために、おとなにしてほしいことや子どもたち自身にできることなど900件を超える意見が集まり、行動計画作りに活かされました。

『子どもの権利とスポーツの原則』の普及

詳しくは、<https://childinsport.jp/>

スポーツにおける暴力的な指導や心身への過度な負担などをなくし、スポーツが真に子どもの健全な成長を支えるものとなるよう、ユニセフ本部や国内外の専門家の協力を得て2018年に発表した『子どもの権利とスポーツの原則』のさらなる普及に取り組みました。2019年には、日本高等学校野球連盟（高野連）や日本トータルリーグ野球協会など子どもに関わるアマチュア野球14団体、日本サッカー協会、日本プロ野球選手会などが同原則への賛同を表明しました。



アマチュア野球14団体が一斉に賛同を表明 ©日本ユニセフ協会

ユニセフ「子どもスマホサミット」開催

一般社団法人ソーシャルメディア研究会と協力し、インターネットと子どもに関わる課題やその解決策を中高生自身が話し合う、ユニセフ「子どもスマホサミット」を各地（久留米市、熊本市、つくば市、津市）で開催しました。「インターネット上の子どもの安心・安全」という全体テーマのもと、各地で「ネット依存」や「ネットいじめ」といった個別テーマを設けて活発な議論を行いました。子どもたちが話し合った内容は2020年に提言としてまとめ、国連子どもの権利委員会等に提出する予定です。

(公財) 日本ユニセフ協会の 2019 年度 収支報告

正味財産増減計算書(要約版)(2019年1月1日から12月31日まで)

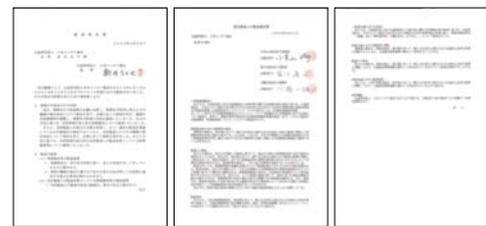
(単位:円)

科目	公益目的事業会計	法人会計 ^{※15}	合計
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	320,458	0	320,458
基本財産受取利息	320,458	0	320,458
受取会費	31,935,000	26,934,000	58,869,000
受取寄付金・募金	21,016,361,954	0	21,016,361,954
受取寄付金 ^{※1}	35,520,913	0	35,520,913
受取寄付金	2,140,000	0	2,140,000
受取寄付金振替額 ^{※2}	33,380,913	0	33,380,913
受取募金 ^{※3}	20,980,841,041	0	20,980,841,041
一般募金	20,783,716,809	0	20,783,716,809
学校募金	197,124,232	0	197,124,232
雑収益	146,790	0	146,790
経常収益計	21,048,764,202	26,934,000	21,075,698,202
(2) 経常費用			
事業費 ^{※4}	21,081,655,893	0	21,081,655,893
本部拠出金 ^{※5}	17,000,000,000	0	17,000,000,000
啓発宣伝事業費 ^{※6}	364,954,456	0	364,954,456
啓発宣伝地域普及事業費 ^{※7}	114,363,773	0	114,363,773
募金活動事業費 ^{※8}	3,041,892,770	0	3,041,892,770
国際協力研修事業費 ^{※9}	7,718,497	0	7,718,497
本部業務分担金 ^{※10}	552,726,397	0	552,726,397
管理費 ^{※11}	0	15,077,171	15,077,171
経常費用計	21,081,655,893	15,077,171	21,096,733,064
当期経常増減額	△ 32,891,691	11,856,829	△ 21,034,862
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 32,891,692	11,856,829	△ 21,034,863
一般正味財産期首残高	4,826,079,473	51,899,201	4,877,978,674
一般正味財産期末残高	4,793,187,781	63,756,030	4,856,943,811
II. 指定正味財産増減の部			
受取寄付金 ^{※12}	76,581,000	0	76,581,000
一般正味財産への振替額 ^{※13}	△ 33,380,913	0	△ 33,380,913
当期指定正味財産増減額	43,200,087	0	43,200,087
指定正味財産期首残高	5,307,118	0	5,307,118
指定正味財産期末残高	48,507,205	0	48,507,205
III. 正味財産期末残高^{※14}	4,841,694,986	63,756,030	4,905,451,016

上記は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けた財務諸表の一部である正味財産増減計算書内訳表を要約し、注記を加えたものです。

●公益法人制度改革に基づく「正味財産増減計算書」を掲載しております。なお紙幅の関係から要約版といたしました。財務諸表等はすべて当協会ホームページにてご覧いただけます。
www.unicef.or.jp/

- ※1 日本国内で行なわれる広報・啓発宣伝事業などへの賛助金。
- ※2 使途を指定された寄付受領額のうち、指定正味財産増減の部より振替えた額。
- ※3 開発途上国の子どもたちへの支援を目的とされた募金。ユニセフ本部への拠出対象となる。(ユニセフ募金)
- ※4 公益財団法人認定を受けた公益目的事業費に使用された額。
- ※5 ユニセフ活動資金に充当されるもの。
- ※6 「世界子供白書」「ユニセフ年次報告」などの刊行物の作成・配布、ホームページの作成・更新、現地報告会やセミナー、シンポジウム開催、広報・アドボカシー・キャンペーンなどの費用。
- ※7 全国26の協定地域組織による広報・啓発活動関係費。
- ※8 募金関連資料の作成・送付、領収書の作成・郵送料、募金の受領・領収書発行に伴う決済システムの維持管理、活動報告の作成など。
- ※9 国際協力に携わる人材育成にかかる費用。
- ※10 ユニセフ本部と各国内委員会が共同で行なう各種キャンペーンに対する分担金。
- ※11 各事業に配賦されない、管理部門にかかる事務運営費・人件費。
- ※12 使途を指定された寄付金。
- ※13 使途を指定された寄付受領額のうち、一般正味財産増減の部に振り替えた額。
- ※14 公益財団としての基本財産3,363,862,756円、自然災害・紛争などユニセフ本部からの緊急支援要請に応じるための積立金や什器備品等の減価償却費に相当する積立金1,296,200,014円、建物附属設備・什器等の簿価209,677,527円、次期繰越収支差額391,770,012円の合計から、職員退職時の退職給付引当金など356,059,293円を差し引いた額。
- ※15 新公益法人会計基準に則り、管理部門にかかる事務運営費・人件費を公益目的事業会計とは別に区分した会計。

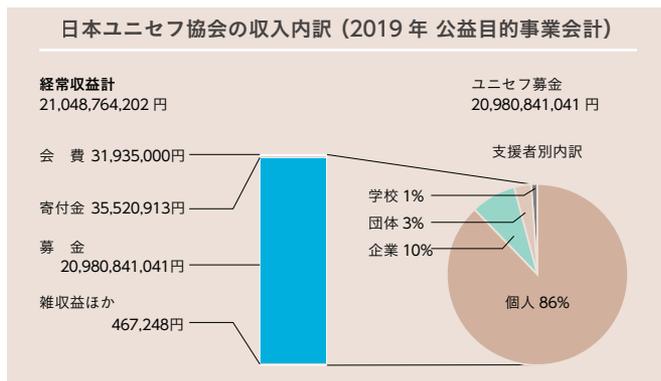


(公財)日本ユニセフ協会は、監事及び会計監査人(小見山満、窪川秀一、川瀬一雄)の監査を受けています。財務諸表等は、当協会のホームページに掲載されています。

2019年度に、日本ユニセフ協会がみなさまからお預かりした募金の総額は、209億8,084万1,041円に上りました。このうち170億円(81.0%)を、ユニセフが世界各地で実施している子どもたちのための支援活動に活用することができました。残る19.0%は、世界の子どもの問題を伝えより多くのご支援をいただくための広報活動や募金活動、日本の子どもを含めた子どもの権利に関するアドボカシー活動、SDGsの推進、国際理解教育や人材育成などの国内事業を支える資金となりました。

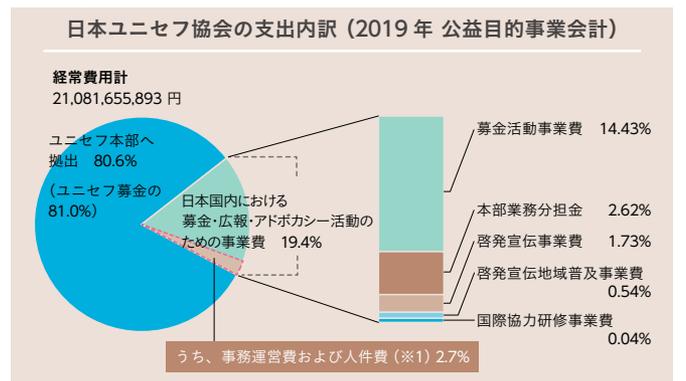
収入の部

2019年度の募金総額209億8,084万1,041円のうち、個人支援者のみなさまによる募金が86%を占め、残り14%が企業・団体・学校などからの募金でした。



支出の部

2019年度、みなさまからお預かりした募金のうち、81.0%を世界の子どものための支援活動に、その他を日本国内における募金・広報・アドボカシー活動等の事業に活用させていただきました。



※1 新公益法人会計基準に則り、公益目的事業会計の各事業費に配賦されている、事務運営費(正味財産増減計算書の光熱水費、保険料、施設管理料、建物減価償却費、什器備品など減価償却費)及び人件費(給料・報酬、福利厚生費、退職給付費用、賞与引当金繰入額)。詳しくは正味財産増減計算書をご覧ください。

日本ユニセフ協会の事業の財源

ユニセフの活動は、国連本体から財政的な支援を受けることなく、すべてみなさまからお預かりした募金と各国政府の任意の拠出金によって成り立っています。ユニセフは、世界の子どものための状況をより多くの人たちに知っていただき、支援を募るための活動を、世界33の先進国・地域にある各ユニセフ協会に委ねています。それらの活動にかかる費用は、

その国で集められた募金の最大25%までの範囲内で支えるよう要請しています。日本ユニセフ協会は、より多くの子どものために支援が届くよう、2019年度も引き続き運営費削減につとめながら、様々な形で募金活動やユニセフ活動をご理解いただくための広報・アドボカシー活動に努めました。

協定地域組織

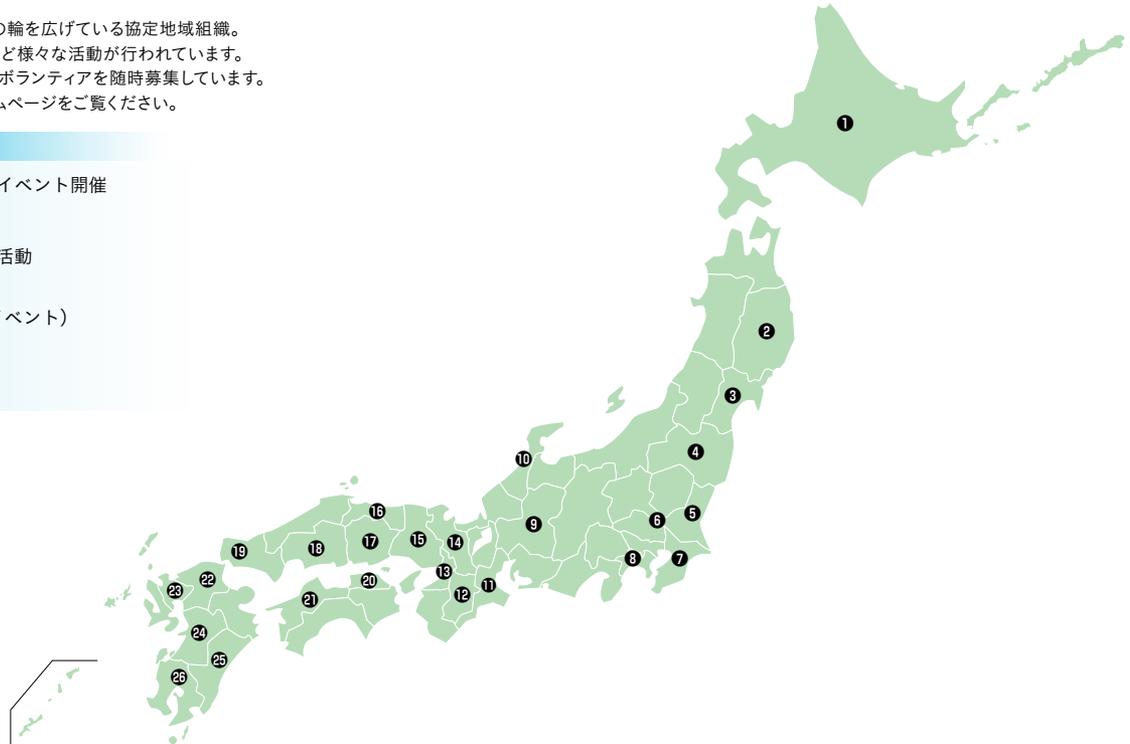
地域に根ざした活動で、ユニセフの輪を広げている協定地域組織。現在は全国 26 カ所で、イベントなど様々な活動が行われています。協定地域組織では、共に活動するボランティアを随時募集しています。詳しくは、各協定地域組織のホームページをご覧ください。

こんな活動があります

- ▶ 国際協力やユニセフ学習のイベント開催
- ▶ 学校への講師派遣
- ▶ ハンド・イン・ハンド募金活動
- ▶ ラブ・ウォーク
(チャリティウォーキングイベント)
- ▶ 写真パネル展の開催
- ▶ 外国コイン仕分け活動

協定地域組織一覧

(2020年8月現在)



① 北海道ユニセフ協会

〒063-8501 札幌市西区発寒11条5-10-1 コープさっぽろ本部2F
TEL.011-671-5717 FAX.011-671-5758
(月、火、木、金の10:00~16:00)
www.unicef-hokkaido.jp/

② 岩手県ユニセフ協会

〒020-0690 滝沢市土沢220-3 いわて生協本部2F
TEL.019-687-4460 FAX.019-687-4491
(月~金の10:00~16:00)
unicef-iwate.jp/

③ 宮城県ユニセフ協会

〒981-3194 仙台市泉区八乙女4-2-2 みやぎ生協A棟3階
TEL.022-218-5358 FAX.022-218-3663
(月~金の10:00~17:00)
www.unicef-miyagi.gr.jp/

④ 福島県ユニセフ協会

〒960-8105 福島市仲間町4-8 ラコパふくしま4F
TEL.024-522-5566 FAX.024-522-2295
(月~金の10:00~16:00)
unicef-fukushima.gr.jp/

⑤ 茨城県ユニセフ協会

〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 茨城県JA会館分館5F 茨城県生活協同組合連合会内
TEL.029-224-3020 FAX.029-224-1842
(月~金の10:00~16:00)
www.ibaraki-kenren.coop/unicef/

⑥ 埼玉県ユニセフ協会

〒336-0018 さいたま市南区南本町2-10-10 コーププラザ浦和1F
TEL.048-823-3932 FAX.048-823-3978
(月~金の10:30~16:30)
www.unicef-saitama.gr.jp/

⑦ 千葉県ユニセフ協会

〒264-0029 千葉市若葉区桜木北2-26-30 コープみらい 千葉エリア桜木事務所本館
TEL.043-226-3171 FAX.043-226-3172
(月~金の10:00~16:00)
www.unicef-chiba.jp/

⑧ 神奈川県ユニセフ協会

〒231-0063 横浜市中区花咲町2-57 ミナビル201
TEL.045-334-8950 FAX.045-334-8951
(月~土の10:00~17:00) ※祝日除く
www.unicef-kanagawa.jp/

⑨ 岐阜県ユニセフ協会

〒509-0197 各務原市鵜沼各務原町1-4-1 生活協同組合コープぎふ1F
TEL.058-379-1781 FAX.058-379-1782
(月、火、木、金の10:00~16:00)
www.unicef-gifu.jp/

⑩ 石川県ユニセフ協会

〒920-0362 金沢市古府2-189 コープいしかわ古府センター2F
TEL.076-255-7997 FAX.076-255-7185
(月、火、水、金の10:00~15:00)
www.ishikawa-unicef.com/

⑪ 三重県ユニセフ協会

〒514-0009 津市羽所町379番地 コープみえ本部ビル1F
TEL.059-273-5722 FAX.059-273-5758
(月、水、金の10:00~17:00)
www.unicef-mie.jp/

⑫ 奈良県ユニセフ協会

〒630-8253 奈良市内待原町6-1 奈良県林業会館2F
TEL.0742-25-3005 FAX.0742-25-3008
(月~木の11:00~16:00)
www.unicef-nara.jp/

⑬ 大阪ユニセフ協会

〒556-0017 大阪市浪速区湊町1-4-1 OCATビル2F
TEL.06-6645-5123 FAX.06-6645-5124
(火~土の11:00~16:00)
www.unicef-osaka.jp/

⑭ 京都綾部ユニセフ協会

〒623-0021 綾部市本町2-14 あやべハートセンター内
TEL.0773-40-2322 FAX.0773-45-4090
(月~木の10:00~15:00)
www.unicef-kyotoayabe.gr.jp/

⑮ 兵庫県ユニセフ協会

〒658-0081 神戸市東灘区田中町5-3-18 コープこうべ生活文化センター4F
TEL.078-435-1605 FAX.078-451-9830
(月~金の10:00~16:00)
www.office-bit.com/unicef-hyogo/

⑯ 鳥取県ユニセフ協会

〒680-1202 鳥取市河原町布袋597-1 鳥取県生協内
TEL.0858-71-0970 FAX.0858-71-0970
(月、火、金の10:00~16:00、水の10:00~12:00)
unicef-tottori.jp/

⑰ 岡山ユニセフ協会

〒700-0823 岡山市北区丸の内1-14-12 小野アルミビル2F
TEL.086-227-1889 FAX.086-227-1889
(月、火、木、金の10:00~15:00)
okayamaunicef.wixsite.com/unicef

⑱ 広島県ユニセフ協会

〒730-0802 広島市中区本川町2-6-11 第7ウエノヤビル5F
TEL.082-231-8855 FAX.082-231-8855
(月~金の10:00~16:00)
www.unicef-hiroshima.jp/

⑲ 山口県ユニセフ協会

〒753-0083 山口市後河原210番地
TEL.083-902-2266 FAX.083-928-5416
(月~金の10:00~16:00)
www.unicef-yamaguchi.jp/

⑳ 香川県ユニセフ協会

〒760-0023 高松市寿町1-4-3 高松中央通りビル3F
TEL.087-813-0772 FAX.087-813-0772
(月・火・金の10:00~16:00、水の14:00~18:00)
www.unicef-kagawa.gr.jp/

㉑ 愛媛県ユニセフ協会

〒790-0003 松山市三番町5-13-10 リバップビル201号
TEL.089-931-5369 FAX.089-931-5369
(月~金の10:00~16:00)
www.unicef-ehime.jp/

㉒ 久留米ユニセフ協会

〒830-0022 久留米市城南町15-5 久留米商工会館2F
TEL.0942-37-7121 FAX.0942-37-7139
(月、水、金の9:00~16:00)
unicef-kurume.jp/

㉓ 佐賀県ユニセフ協会

〒840-0054 佐賀市水ヶ江4-2-2
TEL.0952-28-2077 FAX.0952-28-2077
(月、火、木、金の10:00~15:00)
www.saga-unicef.jp/

㉔ 熊本県ユニセフ協会

〒862-0949 熊本市中央区国府1丁目11-2 サンアイ水前寺ビル3F
TEL.096-362-5757 FAX.096-362-5758
(月、水、木、金の10:00~14:00)
unicef-kumamoto.jp/

㉕ 宮崎県ユニセフ協会

〒880-0014 宮崎市鶴島2-9-6 みやざきNPOハウス307号
TEL.0985-31-3808 FAX.0985-31-3808
(月、火、木、金の11:00~16:00)
unicef-miyazaki.jp/

㉖ 鹿児島県ユニセフ協会

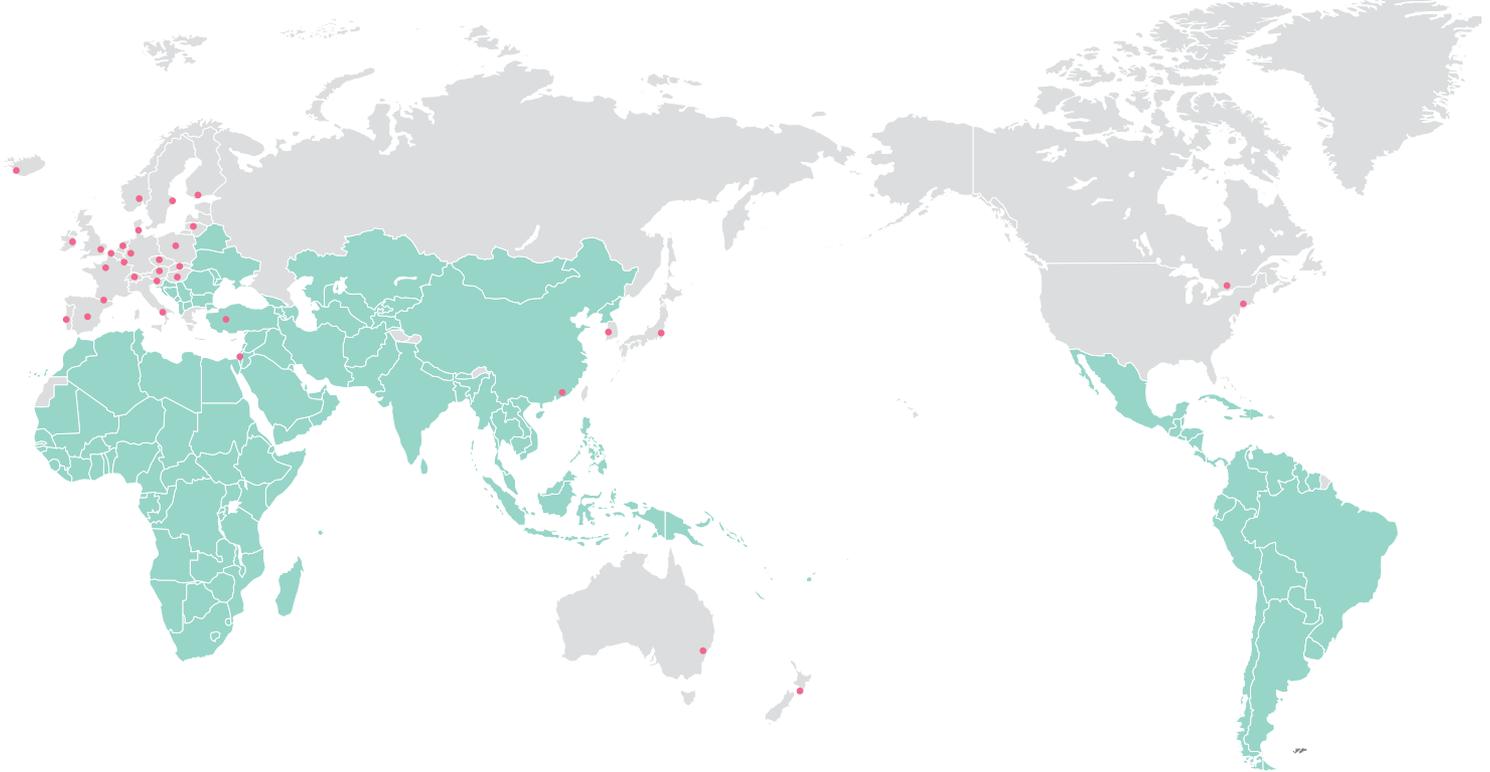
〒892-0842 鹿児島市東千石町14-2 メガネのヨネザウ5F
TEL.099-226-3492 FAX.099-226-3492
(月~金の10:00~15:00、水のみ10:00~12:00)
www.unicef-kagoshima.jp/

ユニセフの活動地域

■ ユニセフが活動している国や地域

● ユニセフ協会が活動している国や地域

*この地図は国境の法的地位についてなんらかの立場を示すものではありません



募金でできる支援例



ビタミンやミネラルが含まれた
微量栄養素パウダー

100円で 43袋



はしかから子どもを守るための
予防接種用ワクチン

500円で 14回分



子ども用の
えんぴつ1本とノート1冊

1,000円で 25セット



子どもを寒さから守る
大きめの毛布

3,000円で 5枚



マラリアの原因となる蚊から
子どもを守る防虫剤処理をした蚊帳

5,000円で 23張

(2020年1月現在の価格。1米ドル=109円で計算。輸送や配布のための費用は含まれていません。)

ユニセフ募金の方法

インターネット

パソコン・スマートフォンからクレジットカード、インターネットバンキング、コンビニ支払または電子マネー*による募金を受け付けております。*楽天Edyのみ

www.unicef.or.jp

郵便局 (ゆうちょ銀行)

振替口座: 00190-5-31000

口座名義: 公益財団法人 日本ユニセフ協会

※窓口でのお振込みの場合は、送金手数料が免除されます。

「ユニセフ・マンスリーサポート・プログラム」

毎月ご任意の金額を金融機関の口座、またはクレジットカード決済による自動引き落としとしてご協力いただく同プログラムにご参加ください。世界の子どもたちの状況やユニセフの活動についてご報告する広報誌「ユニセフニュース」(年4回)を郵送とEメールでお送りいたします。

お申込みは、ホームページまたはフリーダイヤル (0120-88-1052 平日9:00~18:00) で承っています。

公益財団法人 日本ユニセフ協会への寄付金は、所得税、一部自治体の個人住民税、相続税および法人税の控除対象となります。

ユニセフ年次報告 2019 (2019年1月1日~12月31日)

著 : ユニセフ (国連児童基金) www.unicef.org

訳 : 公益財団法人 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)

発行 : 公益財団法人 日本ユニセフ協会 (ユニセフ日本委員会)
〒108-8607 東京都港区高輪 4-6-12 ユニセフハウス
電話 : 03-5789-2011 (代) / FAX : 03-5789-2032
www.unicef.or.jp

Twitter (ツイッター) / Facebook (フェイスブック) / Instagram (インスタグラム) / YouTube (ユーチューブ) もご覧ください。



@UNICEFinJapan



unicefinjapan



@unicefinjapan



www.youtube.com/UNICEFJapanNatcom